

《論 文》

1920年代ロシア農村の社会政治的構造（1） ——村ソヴェトと農民共同体——

奥 田 央

はしがき

本稿の課題は、スターリン時代の前史をなす1920年代における農民共同体と村ソヴェトの関係という古い問題を考察しようとする試みである。しかしロシアの学界では、それは今世紀に入ってもなお有力な研究者によって研究が続けられている。¹⁾ この研究史のなかでは、村ソヴェトに対する農民共同体の優位という結論的な観点が維持されている。

すなわち、法制的に土地利用に関する農民の団体（土地団体）として定義される共同体が、実際にはその枠をこえて農村のあらゆる領域にわたる自治の組織としても機能していたこと、したがって、共同体は、ソヴェト権力の末端の農民の地域的権力機関と見なされていた村ソヴェトを従属させていたこと、このような観点がそれである。本稿もまた、（大量の資料を独自に検討した結果としてであるが）その命題を全体として動かすものとはなっていない。

しかし重要なことは、この命題をより具体的な局面で豊かにすることである。農民共同体の土地団体としての特徴については、すでにかつて研究結果を発表したことがある。²⁾ そこで本稿の課題は、今度は、主として村ソヴェトの側から両者の関係に、法制的にではなく、可能な限り歴史具体的に接近することである。それによって、1920年代のロシア農村深部の、これまで見えなかった側面が明らかにされるはずである。

この課題に取り組むようになった直接の動機は、1920年代農村の研究に長年従事しながら、少なくとも筆者は、村ソヴェトに対する十分な歴史像をこれまでの研究史によって（溪谷謙氏のそれによってさえ）えられなかったこと、この古い問題に対してみずからの意見をもつことができないと感じたことである。1920年代初頭にロシアの共同体農民は「自前の」村ソヴェトをもちたいと望んだ。それと同様に、筆者もみずからの村ソヴェト論をもちたいと考えた。本稿では、先の命題を豊かにするために、村ソヴェトの実態、統合（広域化）、^{セクツィヤ}部会、村ソヴェト選挙などのそれぞれのテーマについて、その内容、相互の関連を新しい説明に置きかえることに努めたい。時期的には、およそ1929年の「大転換」までを対象とする。集団化そのものについては、若干の準備はしたが、詳細は別の機会に譲ることとする。

一 「村ソヴェトは存在しない」

本稿の考察期間に、村ソヴェトと農民共同体の問題において強い影響力をもっていた実務分野の専門家として、全ロシア中央執行委員会組織部のセルゲイ・チュグノーフがいる。農村に生まれた彼は、革命前はサラトフ県の村で書記を勤めていた。1924年春、彼は、村ソヴェトを農村の権力機関と規定した新生ロシアの憲法をまるで告発するかのように挑発的に問題を立てた。

わが大多数の農村には、村ソヴェトという形の権力機関はいかなるものも存在していない。そのうえこの機関そのものの存在も書類上のものである。ふつう働いているのは、村ソヴェト議長だけである。彼が、以前の村長を完全に体現しており、村長と同じく、「村スホード(集会)」とだけ関わりをもっている。後者は総会と名前を変えただけである。…ひょっとして、憲法は、ただ、工業的中心地に似せてソヴェトを農村にもつくりたいという願望——農民の生活条件には全く適していないのに——によって生み出された机上の作り話にすぎないのか、それだから、憲法は実行に移されないのか。ひょっとして、村ソヴェトは、6年余のソヴェト権力の存在期間にいかなる生命の兆候も見せなかった死産の子として、まさに葬り去られるべきものなのか。

チュグノーフの目的は、もとより農村の運命をスホードに委ねることではなかった。彼の知るサラトフ農村のスホードでは、架空の出席者数が予め記入されたプロトコルの書式を書記が使い、実際には少数の出席者が村全体を拘束する決定を採択していた。チュグノーフは、今も本質はかわっていないはずだと厳しく指摘した。³⁾

1920年代の文献のなかでは、「村ソヴェトは、かかるものとしては存在していない」、「村ソヴェトは、かかるものとしては活動していない」といった指摘としばしば出会う。それは、まるで常套句のように農村の観察者によって用いられ、また農民自身によっても同様のことが語られた。⁴⁾ カガノーヴィチが1924年の党中央委員会10月総会で「農村にソヴェトは事実上存在しない」、その議長とは以前の村長である、と断定した⁵⁾ことは、それが事実上公式見解としての地位を占めていたことを物語っている。

これは、「村ソヴェト(会議、代表者の合議体)」が、その名称とは裏腹に、基本的には非

集団的な、非合議制的な機関であることに注目した指摘である。村ソヴェトとは、その現実の姿においては、何よりもまず議長であった。議長の事務能力(とくに彼の識字力)に問題があるときには、彼以外に書記がいた。1925年初頭のロシア共和国労農監督人民委員部の調査資料(中央黒土、中央工業、ヴォルガ中流、ヴォルガ下流、北西部、ウラル、北カフカーズなど101の村ソヴェト調査)によれば、回答を与えた95の村ソヴェトのうち90%の村ソヴェトで議長がすべての仕事を担当しており、彼らのうち52%が書記の助けを借りて、38%が単独で処理していた。⁶⁾ 1925年のこの90%が1920年代ロシアの村ソヴェトの基本形である。1930年の全面的集団化のさなかにおいてもそうであった。⁷⁾

いうまでもなく、議長や書記以外に、選挙によって選ばれた村ソヴェト員が形式的には幾人もいた。公式の規定、たとえば1924年の村ソヴェト規則では、300人以上の村において100人の選挙人あたり1名の代議員が選出されることになっていた。実際の選出者の数は年とともに増加し、1920年代中頃にはロシア平均で1村ソヴェトあたり十数人を数えた。しかし大半の場合、それは実態を反映していなかった。

1920年代の村ソヴェトにおいては、議長と書記以外の村ソヴェト員に報酬はなかった。村ソヴェト員と農民の意見が非常に頻繁に記録されている。ありふれた一例をあげよう。「ソヴェトの議長は俸給をもらっている。だから1人で働かせればよい。われわれの知ったことではない」。⁸⁾ 村ソヴェトに書記がいても、事情は同様であった。議長以外の村ソヴェト員は、村ソヴェトの恒常的な労働を割り当てられてはおらず、自分自身が村ソヴェトの活動に参加しているという認識を基本的には全くもっていなかった。

ここで村ソヴェト議長は、農民によって、俸給をもらう役職として認識されている。帝政期の村長は、郷からは給与をうけず、共同体から(少ないとはいえ)給与を受けとっていた。

1920年代には、共同体の援助と郷（地区）からの給与という二つの問題があった。それについては特別な考察が必要であり、順に、また後段でも特別に扱うことにする。

カルーガ県を対象とした次の指摘は、ロシア農村の歴史的背景にも目を向けなければならないことを物語っている。「農村では、郷から命令されることを執行する役員（начальство）は1人だけ（『村長』^{スターロス}）でなければならないという習慣が根付いている。村ソヴェトを通した自治という理念は農民の意識には入りにくい」。⁹⁾

議長以外の村ソヴェト員は、もっともよい場合でさえ、会議、とくにパレード的な会議に出席することだけを義務とみなしていた。たしかに、彼らは、議長の依頼にもとづいて特別な仕事（たとえば税や保険の滞納金の徴収など）を一部担当することもあった。しかし彼らは、「1人だけ有給の人（議長）がいる」といって、仕事に対していかなる責任感も感じていなかったばかりでなく、みずからの立場を重荷に感じていた。¹⁰⁾

村ソヴェト員に選出されたものが農業に熱心な農民である場合には、いっそう理由ははっきりとしていた。ヴォローネジ県ローソシ郡の9村、4000人を捉えた村ソヴェトの書記が『貧農』宛に書いた手紙（1925年）によれば、議長、書記、事務員だけが有給であり、副議長*、28人の村ソヴェト員は無給であった。彼らは、全員、先進農（передовики）と見なされている生粋の農民（от сохи）で、農繁期など1、2日でも無駄にしたいくない彼らは、村ソヴェトの活動には参加していなかった。¹¹⁾ 一般的に言えば、農民の精力的で活動的な部分は、ソヴェトの仕事に参加することにもっとも消極的であった。

* 副議長の報酬の問題については、後述 15 頁を参照。

出稼ぎの盛んな地方では、村ソヴェトの構造が目に見える形であらわれた。ウリヤノフスク県からの報道は、選出されたはずの村ソヴェト員が、春になると出稼ぎのために村から消え去

り、議長だけが残される様子を描き出した。記事によれば、これが全県の姿であった。¹²⁾

村ソヴェトを選出する農民の側にとっても、誰が村ソヴェトに選出されるかではなく、誰が議長に選ばれるかが関心事であった。農民は、議長以外の村ソヴェト員が誰なのか知らない、という事実さえ語られた。¹³⁾

中央ロシア（モスクワ県、ヴラジーミル県など）では、「たった1人のその議長（かつての村長）の活動」が村ソヴェトであり、書記も一人もいないという調査報告や農民の指摘が、1920年代をとおして、その末にいたるまで数多く残されている。カルーガ県では1920年代末でも9割の村ソヴェトがそうであった。¹⁴⁾ このような場合、議長は、書記でもあり、会計係でもあり、税と保険金の徴収係でもあり、証明書用の印鑑の保管者でもあった。

村ソヴェトの基本形は中央ロシアだけではなく、モスクワから東に遠く離れたヴァトカ県の農民によっても伝えられた。彼は、1924年に長文の農村の描写を『貧農』紙に書き送った。彼の住むコテーリニチ郡ダロフスコイ郷とその近隣の郷の村——いいかえれば、これは彼が見知っているすべての農村である——において「いかなる村ソヴェトも存在していない。あるのはただ『共同体の議長』（«общественные председатели»）だけである。すべての村ソヴェトは彼個人に集約されており、ソヴェトのメンバーはいかなるものもないし、これまでいなかった」。「もし、このままにしておくのであれば、『村ソヴェト』という言葉は、勘違いをしないように、何か別の言葉に替えなければならない」。¹⁵⁾

村ソヴェトの基本形からの逸脱に出会うことができたのは、北カフカーズとウクライナであり、そこでは1928年に有給のスタッフ*はときには4～6人に達した。¹⁶⁾ それは、大規模な村ソヴェトにおいて、書記以外に、会計係、事務係などの他の技術的職員、さらに、ふつう共同体が費用を支弁する村ソヴェトの守衛が上部の郷から給与を受けている場合があった¹⁷⁾ こと

を意味した。しかし、たとえば北カフカーズでも、一村ソヴェトあたりの有給のスタッフは平均すれば3.1人にとどまった¹⁸⁾のであり、ウクライナと北カフカーズでも5、6人でさえ例外であった¹⁹⁾ことに留意するべきである**。

* なお、「スタッフ」(有給の職員)数が必ずしも実態をあらわしていない場合がある。たとえば、後述のように、議長が書記を個人的に雇用して自分のわずかな給与のなかから報酬を手渡している場合があった。

** 村ソヴェトの基本形は、それに部会が存在していないこと(存在したとしても「書類上の」ものであったこと)、大衆活動がなかったことに関連している(第六節を参照)。

さらに、議長が書記以外に有力な補助者をもたなかったという事実は、村の自治と地域の統治に必要な雑多な業務において革命前の、伝統的な関係が機能していたこと、村ソヴェトの制度がそれにとってかわっていないことを意味している。村には、「十戸長」(десятник)、「八戸長」(осьмашник)、あるいは、村の規模がいくらでも大きくなると、「百戸長」(сотский)などという古い呼称をもった班長が、集会(スホード)の召集、税の徴収、地域的な労役の分配など様々な役割を果たし、村ソヴェト議長の補助者としても活動していた。²⁰⁾ 名称も様々であった。「百戸組代表」(сотенные уполномоченные等々)の語もあり、また、次に述べる村執行人の旧称である警ら(десятский)と十戸長(десятник)の語が全く同様に使われたことも多い。もとより数は原義をほとんど失っていた。村に十戸長が4人おり、それぞれが30-40戸を担当している²¹⁾等の記録があることも付記しておこう。

労働に対する支払いの有無も様々であった(後述する村ソヴェト代表を参照)。タンボフ県ポリソグレブスク郡の土地団体では、1920年代初頭に、農民は、スホードによって選出される百戸長や十戸長など班長の仕事を社会的奉仕義務と見なし、彼らは報酬を受けとっていない²²⁾。同じく、1925年のヴォロネジ県における、労農監督人民委員部による3郡の

調査(ボグチャル郡、ヴァルイキ郡、ウスマニ郡)は、「百戸組代表は、いかなる報酬も受けとっていない。その義務を現物の社会的労役義務(общественная натуральная повинность)として負っている」と結論づけた。²³⁾ しかし、同県モルシヤンスク郡のクリューコヴォ村ソヴェトの土地団体とソスノフカ村ソヴェト(後述37頁を参照)の土地団体では、その1926/27年の支出の項目に土地団体代表とともに十戸長への金額の記載を見いだせる。いいかえれば共同体が班長の費用を負担していた。²⁴⁾

村によっては、村ソヴェト員が班長の役目を果たすこともあったが、これらの役員と村ソヴェト員との関係は必然的ではなかった*。班長はスホードによって(しかしおそらく順番の原則で)、後者は村ソヴェト選挙によって選出されるからである。班長の制度が革命前のものであることを、シベリア地方党委員会の調査委員会は、次のように伝えた。「農村の権力機関は新しい制度であって、村長、十戸長、百戸長など、昔のものとは違ったものだと思ふことを、コムニストは農民に教えなかった」、と。²⁵⁾

* 村ソヴェト員が百戸長からなる例がヴォロネジ県の或る村ソヴェトから報告されている²⁶⁾が、それはもっとも理想的なケースであるといえる。

ふつうこのグループは、上記のように、数字、すなわちグループを構成するメンバーの数と関連する名称をもっていたが、ときには、「通り」(улица)や「端」(конец)という名称をもつことがあり、²⁷⁾ グループの地域的なメルクマールがそのまま名称となっていたことを窺わせている。

さらに、部門別の役員も存在していた。とくに土地問題は共同体にとって最も重要な部門であった。サマーウ県メレクセ郡の1村では、土地問題、耕地・採草地の分割に関する土地団体の決定を遂行するために選出された役員(уполномоченные лица 土地代表)がいた。彼らは大半が村ソヴェト員ではなかった。²⁸⁾ ペルミ農村の調査は、いっそう多様な「耕地担当」、「菜園地担当」、「防災担当」など、各部門の担

当者を個別に選出している様子を描いている。彼らは、排他的に「順番の原則」に依拠していた。²⁹⁾

1928年10月の党中央委員会農村活動部の、村ソヴェトと土地団体の関係についての文書は、「個々の経営的措置を遂行するための一時的代表(временные уполномоченные)」を、土地団体代表(本稿第五節を参照)に次ぐものとして分類しており、³⁰⁾ 上記のものはこれに相当するものと考えられる。19世紀後半の農民共同体にも、立法に規定された村の役員(村長、徴税人、村書記、穀物倉庫・病院・学校の管理人、村の警備員、消防員)の他に、共同体に伝統的な、耕地、採草地、森林などの係(スターロスタ)がおり、³¹⁾ 明らかに後者の流れを汲むものである。

1924年には3月27日付のロシア政府決定、5月10日付の内務人民委員部の訓令によって村執行人(сельский исполнитель)の制度が成文化された。それらは、2ヵ月任期で、当番の農戸(以下、たんに農家とする)から1人ずつ順番に担当するものとされた。その数は各村について郷執行委員会によって決定されるが、25農家に1人を超えないものと規定した。内務人民委員部の訓令は、村執行人の労働は、担当者の経営を妨げてはならないが、無償である旨を明記した。³²⁾

治安、衛生の保全義務と村ソヴェトへのその報告の義務を負う村執行人は、革命前の警^{デジャヴツキー}らの復活であった。

当時の農村には警官は非常に少なかった。内務人民委員部の規定では、5000人に1人の警官という割合がノルマ(基準)とされていたが、実際にははるかに少なく、たとえばリャザン県では1924年に1万人に1人の割合であった。農村ではさらに少なく、全郷あたり1人ないし2人しかいなかった。³³⁾ 村執行人はそれを補うものとして考えられていた。しかし、彼らの警官との結びつきは希薄で、農村に関する法律の知識もなかった(そもそも警官自身が新聞をほとんど読まず、法律も郷執行委員会の決定

もよく知らなかった)。共同体の慣習的な規範、自治が生きつづけていた所以である。

村執行人の制度は古い班長の制度と入り交じり、同化し、複雑になった。「村執行人の制度はすべての村ソヴェトに導入されたが、赤色の執行人は実際には以前の百戸長に事実上、転化した」。³⁴⁾ 彼の通常の業務は、村ソヴェトや郷執行委員会の指示を知らせ、スホードを召集し、夜警を監督し、道路の整備状況、防火規則の遵守状況を監視することであった。しかし、その本来の業務を越えて、彼が使い走り(рассылка)として、村ソヴェトの守衛、掃除人として、郵便配達人(自分の馬で運ぶ)としてあるいは、村の末端の雑事(死んだ家畜の片付け、共同体の種牛の監督、諸種の料金の取り立てなど)の担当者としても使われていた。その他、司祭のために十字行の費用を集める仕事に携わったことも記録されている。2ヵ月という任期が守られず、より長期に及ぶことはありふれた事実であった。

このすべては、彼らの活動が農民の生活にきわめて身近なものであったこと、その労働が一般の農民には重い負担であったことを物語っている。

村執行人には、読み書きの能力と敏捷性を備えた人が望ましく、そのような特定の人物にその役務が集中し、期間が長引いたときには、彼の農業経営が没落する、と報告された。³⁵⁾ 無償の、高い労働賦課をとまなう村執行人の仕事を農民は嫌ったために、前述のように「順番」の制度が導入された。ロシア農村での順番は、労働能力のある各個人の順番ではなく、各農家の順番であった。いいかえれば、農家ごとに1人ずつ役目がかわった(このことはのちのテーマにおいても同様である)。したがって、その役目は、しばしば老人や若者、子供、耳の聞こえないもの、多くの子供をもつ女性などに託された。村執行人のポストについては、担当者が出稼ぎに出て不在となった場合や、逮捕者の護送などの労働に女性が適さない場合など、際限なく問題が発生した。

その解決策として雇用制の導入が必要であるという主張が強くなった。しかしその主張はむしろ現実を反映したものであった。村執行人の雇用は、共同体の負担、あるいは、順番が設定されている(すなわち担当すべき)農家グループの負担によるべきものと認識されており、雇用制が実施されているところでは実際にもそうであった。³⁶⁾ 共同体による村執行人の雇用とは、自己課税による各農家の(ふつう1口数あたりの)現物や貨幣での扶養を意味した。³⁷⁾ タンボフ農村の研究者サフォーノフは、スホードが、自己課税³⁸⁾によって徴収された資金にもとづいて、村執行人を「入札で」(すなわちできるだけ安価に)雇用している興味深い実例を見出した。³⁹⁾

口数による労働の分配も存在した。村執行人の役目を担当する日数が、家族メンバーの数に応じて決まるのである。「いまや[革命後は]農村では、何でも口数で分けることになった。だから、あらゆる労役義務も口数で分けられるのである」。⁴⁰⁾ 分与地1デシャチーナあたり2週間という原則が、村執行人の義務の配分に適用されているケース(ヤロスラヴリ県)も指摘された⁴¹⁾が、これは口数原則と同じである(分与地面積は口数に比例している)。村ソヴェト議長にもその原則が適用される場合があったことは、のちに論じられる(後述14頁を参照)。

班長がすでに機能しているところでは、それと機能の重複する村執行人の導入に農民は同意しなかった。ドン管区アゾフ地区アレクサンドロフカ村では、集会の通知、手紙、新聞の配達などに1700戸に対して6人の班長(十戸長^{デシエーツキー})が雇用されて、村人1口数から5フントの穀物を自己課税の形でえていた。これは「ずっと以前から」の慣行であり、農民は村執行人を導入しなかった。⁴²⁾

1929年6月27日付の内務人民委員部の訓令は、農民の自主活動の発展という観点から、村執行人の雇用を禁止した。この場合の雇用には、村ソヴェトの資金による場合だけではなく、「市民の自己課税による」場合も、また、

順番に義務を負う各農家の負担による場合も含まれていた。⁴³⁾ これは、自己課税からの資金をそれに支出することを禁じた1928年1月7日付のロシア政府決定(後述15頁)との平仄を合わせたものであり、一般に、自己課税による村ソヴェトへの支出を完全に断つことが可能かどうかという問題に関連する。それは、本稿の各所で論じられるであろう(13, 15-16, 26, 28-29, 34, 38-40頁)。

村ソヴェト員と異なった班長や村執行人の存在は、上級機関(郷執行委員会)の意思が農民、スホードに伝達される実際の経路を示唆している。

プスコフ管区の1地区の農村描写は、村ソヴェトの議長と書記が、他の村ソヴェト員を使わずに村執行人(事実上、班長と同じ)に依存している様子を記録している。或る村が今年土地整理をするという地区執行委員会の通知が村ソヴェトへくると、村ソヴェトは村執行人を呼び出し、通知の内容を彼に説明する。村ソヴェトは農民のあらゆる種類の陳情や申し出を受け付け、その結果を知らせることも同じようにおこなわれる。一方、選ばれた村ソヴェトのメンバーは、直接には何も知らされない。これは「長年しきたりとなった慣行」であった。村ソヴェトの權威のなさはここにも由来していた。⁴⁴⁾

同じ村の中で、村執行人が「使い走り」として積極的に利用され、一方、村ソヴェト員に「働く意欲の完全な欠如」が見られるという像はヴァトカ県ヤランスク郡シャランガ郷の全郷でも観察された。⁴⁵⁾ オリョール県の1村ソヴェトについては、幹部会3名(おそらく議長、書記ともう一名)が働いているだけで24名の村ソヴェト員と8名の同候補は誰も自分の義務について何も知っていないと指摘され、それと同時に、「ソヴェトとは完全に別に」(以下、引用文中の傍点は引用者のもの)選出されたものが有給で働いている、という事実が報告された。⁴⁶⁾ 村ソヴェト員の事実上の欠如とは、伝統の存続を意味していた。

補論 農婦の地位

村ソヴェトにおいて議長以外の村ソヴェト員が基本的には重要な意味をもたなかったという命題は、農村における女性の地位を理解することにも役立つ。

たしかに 1920 年代中頃に、1 村ソヴェトあたり十数人の村ソヴェト員中 1, 2 名の女性がいた (1924-25 年に 8.6%)。ところが 1924-25~1927 年に女性村ソヴェト員に占める女性議長の割合はほとんどゼロに近く、1000 名中あたり 3-6 名であった (1924-25 年では 0.4% すなわち 4 名)。⁴⁷⁾ こうして 1920 年代という平時の農村における女性の政治的役割が限りなく小さかったことが理解できる (1929 年選挙が例外であったことはすぐあとで論じる)。この問題を分析した 1926 年の論文は、「女性は現在飾り物であり、形式上でだけ村ソヴェトに加えられている」と断定した。⁴⁸⁾

村ソヴェト選挙で女性を候補に立てたのは、党細胞やコムソモール細胞であった。しかし女性が政治的活動に参加することへの偏見は非常に根強く、女性議長の集会に村ソヴェト員が参加することを恥と見なすことは一般的な現象であった。党のなかでさえ、大衆の信頼をえられないから、彼女らを登用してはならないとする意見が出るがあった。他方で、女性自身もまた、候補に立てられることをしばしば拒否した。⁴⁹⁾ 当時の状況を物語る数多くの言いならわしが記録されている (「めん鶏は鳥ではない、農婦 (バーバ) は人ではない」、「農婦の道は、かまどから敷居まで」、「妻は夫の膏藥、夫は妻の司祭」、「農婦は髪は長いが、知恵は少ない」等々)。また、税の取り立てといった厳しい振る舞いができない等々、男性が女性を拒否する口実はいくらかもあった。

女性が政治的事柄から排除されていた根底的な原因は、農村社会における女性の地位、スホードへの代表者が農戸 (農家) の男性戸主であったことに求められる。1917 年の 2 月革命のあと、郷スホードと村スホードには女性も参加が許され、その年齢も 23 歳から 20 歳、地

域によっては 18 歳まで下がった。スホードには戦争によって急増した寡婦が多く参加するようになった。

しかし、1920 年代には旧態に復した感があった。⁵⁰⁾ 1923 年と 1924 年の村ソヴェト選挙への農婦の参加状態を地域別に総括した文書は、集会への出席が戸主に限られているという「伝統」、一家族から一人ずつという慣行が基底に横たわっていることを伝えている。⁵¹⁾ 「各農戸からはひとりが集会に出れば十分であり、重要なことは、女性は、男性が家族にいれば [選挙] 集会に行くことを拒否していることである」。⁵²⁾ この伝統はあまりにも強かった。そのために、コムソモール員 (若者である) や農婦ではなく髭男 (戸主の意) に慣れているという農村の慣行を選挙では考慮するべきだという主張が、「邪論」かもしれないとの遠慮とともに、述べられた。⁵³⁾

女性議長はごく少数にすぎなかったが、その彼らでさえ選挙集会で一般の農民の推挙によって選出されたという証拠はない。1927 年のヴァトカ県ヤランスク郡の 1 村からの詳細な報告によれば、形だけの候補者を選出することに意味はないと農民は反対したが、それでも村ソヴェト員の 4 分の 1 が女性であり、女性議長もふくめて予め党細胞によって決められていた。⁵⁴⁾

さらに、党が首尾よく農婦を議長に据えても問題はかわらなかった。女性議長は、立法や党の指令に疎く、また農夫からの信頼も薄かった。この問題を全国について検証した論文は、村ソヴェト議長に選出された女性が何度会議を召集しようとしても、男性の村ソヴェト員は女性を取り仕切る会議に出席することを恥と見なして、どうしても出席しない、「バーバ」に対する敵意ある、あるいはよくても非好意的な農夫の態度を変えることは難しいと意見を述べた。⁵⁵⁾

興味深いことは、農婦を村ソヴェトに参加させようとした党の試みには反動がともなったことである。そのことが女性選出の人為性を事後

的に証明していた。第1に、1925年再選挙で、党による恣意的な選挙が農民から強い反撃を受けると、以前に「ノルマ」や「パーセント」の達成にとくに熱心であった地方において、女性候補が落選した。⁵⁶⁾

第2に、1929年選挙は女性の進出において突出していた。ロシア全国で女性議長は1927年の651人から、1929年の3667人へ、6倍に近い増加を示した。とくに北カフカーズは1000名の議長中女性は2名から68名へ跳ね上がった。⁵⁷⁾しかしその実態は惨めなものであった。北カフカーズのスターヴロポリ管区の資料は、彼らが実際には働いておらず、書類上の存在であったこと、解任が多かったこと、彼ら自身が仕事を拒否したことを明らかにした。⁵⁸⁾それは、1929年選挙の成果が党の圧力によるものであったことを示している。

第3に、集団化において、形式的な議長ではなく強力な指導者が猶予なく要求されるやいなや、女性議長がやはり急減した。1930年春の村ソヴェトの部分的再選挙に関する不完全な資料は、女性議長の選出が1929年選挙の水準にはるかに及ばなかったことを示唆している。さらに1930-31年度の選挙でもその水準は1929年よりも後退した。⁵⁹⁾

二 村ソヴェトの会議

前節に見たように、議長以外の村ソヴェト員の活動は実質的な意味をもっていなかった。それは、本質的に村ソヴェトの合議性(коллегальность)が著しく希薄で、会議が農村においても現実的な意味が小さいことを意味した。1925年までの全国的、地方的規模での多数の調査を総括した論文は次のように結論づけた。「村ソヴェト(総会)はほとんど集会をもつことはなく、村ソヴェト員は大多数の場合にいかなる活動もしていない」。⁶⁰⁾

この場合、ここでこの命題には2つの意味をもたせなければならぬと思われる。

第1に、ソヴェト初期の村ソヴェトの場合、

いわゆる一村型、すなわちひとつの村にひとつの村ソヴェトが存在するという形態がほとんどであった。1923年9月～11月に党中央統制委員会は、最初の大規模な地方ソヴェトの全国調査を実施した。⁶¹⁾この調査の指導者であるロシア共和国内務人民委員ア・ペロボロドフの1924年の論文は、この一村型の村ソヴェトの性格を特徴づけている。彼によれば、非黒土地方で調査された57の村ソヴェトのうち「56の村ソヴェトは村スホードと一緒に活動している」と強調し、村ソヴェトがスホードから分離していないと指摘した。さらに、おそらく1922年の土地法典の規定が現実を反映していることを念頭におきながら、「大半の場合、村ソヴェトはまるで総会〔スホード〕の執行委員会のようなものである」と書いた。⁶²⁾

土地法典は、「村ソヴェトの領域と境界が一致する土地団体においては、土地団体の選出制機関*(выборные органы スホードによって選出される機関の意)に課せられる義務は村ソヴェトによって遂行される」⁶³⁾と規定した。しかしスホードは、土地に関する農民の団体という法的な枠をこえて、農村の地域社会・経済さらに公共、文化など全般に関わることがらを審議し、決定を下していた。土地法典の上の規定は、村ソヴェトがこのようなスホードの意思を実行する機関として機能することを容認したものである。

* この土地法典第50条の注にあらわれる「選出制機関」は、本稿において大きな意味をもつことになる。

それは、集会、会議などの名称にも反映している。タンボフの歴史家ベズギンらは、1920年代初頭のタンボフ農村に関する資料において、「村ソヴェトの集会」、「団体の集会」、「村の総会」、「団体のプロトコル」、「村ソヴェトのプロトコル」は相互移行的な用語であることを見出した。⁶⁴⁾村ソヴェトは共同体と截然と区別することができず、むしろその一部であった。そのことを、当時の農村調査は、1923年のカルーガ県については「村ソヴェトは存在せず、

存在するのはスホードである」⁶⁵⁾と記録し、1924年のモスクワ農村については「スホードが絶対的にすべての問題を解決している。だから村ソヴェトにはするべきことが残っていない」と指摘した。⁶⁶⁾

この場合には、村ソヴェトにはその固有の会議が存在しないということができる。ノヴゴロド県ヴァルダイ郡ガディシ村の民俗学的調査で有名なフェノーメノフは、「ガディシ村の村ソヴェトが、そもそもスホードとは別に特別な会議をもっているのかどうか、疑わしいとさえ思う。多分もっていない」と書いた。⁶⁷⁾ガディシ村は、2つの土地共同体からなる村であり、この2つの共同体がそれぞれのスホードをもっていた。しかし、土地や経済的・社会的問題以外の行政的な事柄に関しては共通のスホードも設けられていた。村ソヴェトはこの共通のスホードに付属していた。

後段詳しく論じられるが、1923～1924年には急速な村ソヴェトの広域化(統合)が進展し、早くも1925年には多村型村ソヴェトが大多数を占めた。村ソヴェトの統合によって、それまでそれがもっていた行政的機能(課税に関する各種の業務、証明書の発行、各種のキャンペーンの遂行など)が独立して、官僚的組織への傾斜を強め、上部の郷執行委員会から村へ指示が下りる環としての役割を果たしはじめた。それとともに、住民参加の可能性は遠のき、合議制の必要性そのものが本質的に後退した。こうして1924～1925年には村ソヴェトに会議が少ないことが大きな議論の対象となった。村ソヴェトに合議制が欠如していることの第2の意味がこれである。

村ソヴェトの統合は村ソヴェトにおける合議制を不必要にした。リャザン県ラネンブルグ郡同郷ゼンキノ村では、以前は役員が頻繁に集まり、彼らは仕事に責任を感じていたが、統合がおこなわれて以来、議長がかわっても、2年間、一度も村ソヴェト員が集まって会議を開いたことがなかった(集まったのは、年一度の選挙の際だけであった)。⁶⁸⁾同様に明瞭な例が、

ヴァトカ県コテリニチ郷の調査結果によってもたらされた。ここでは、もともと会議は必要な場合しか開かれなかったが、「統合された村ソヴェトが組織されたとき以来」一度も会議はなかった。その「必要がなかったから」である。しかも村ソヴェトで働いているのは議長と書記だけであった。⁶⁹⁾

ウラジーミル県スタヴロヴォ郷の農民が1925年の『貧農』紙に送った手紙も紹介しよう。彼の郷では、以前と同様に、議長ひとりが働いており、その活動は諸種の証明書を書くことと農業税の仕事だけであった。他のソヴェト員は全く参加していなかった。統合がピークに達していた1925年1月～7月に、18の村ソヴェトのうち11が全く会議をもたず、残りの村ソヴェトの会議の多くは選挙に関するもので、それ以外の会議は、「…を他のメンバー全員に依頼する」という決議に見られるように、内容の乏しいものであった。ただひとつの村ソヴェトが、村にとって最重要の、経済的な問題を審議したことがあり、それが郷唯一の最も優秀な村ソヴェトとして賞賛されていた。「農村のすべての文化的・経済的生活は村ソヴェトの頭越しに進んでいる」。⁷⁰⁾

党中央統制委員会が1925年5月～8月におこなったカルーガ県モサリスク郡の101の村ソヴェトの調査資料(1924年10月1日から1925年8月1日までの10ヵ月間)によれば、全く会議が開かれなかった村ソヴェトが28(全体のほぼ3割)*、1回が27、2回が21、3回が13、4回が7、5回が3であった(以上で計100村ソヴェト)。⁷¹⁾しかし、それ以外に、10ヵ月に10回の会議をもった村ソヴェトが1つだけあった**。この最後の村ソヴェトが「カルーガ県モサリスク郡の村ソヴェト」として何とか言及に耐えるものであったことは注目に値する。党組織の働きかけがあったと推測される。前掲のウラジーミル県スタヴロヴォ郷と同様、このような「模範的な」村ソヴェトはそれぞれの地方に必ず存在したように見える。

*1923年9月-11月の村ソヴェト全国調査(前述

9頁)の結果によれば、4分の1以上の村ソヴェトが全く会議を開いていなかった、とされている。⁷²⁾しかし、当時はまだ多く残されていた一村型村ソヴェトの場合、会議の有無は厳密に区分することが難しく、この数字は参考にとどめておく。

**なお共同体農民は、月1度という村ソヴェト会議を「非常に稀な」会議だと把握していた。⁷³⁾明らかに彼らはそれを頻繁な共同体の集会(スホード)と無意識に比較していた。なお、村ソヴェトの会議との対比でスホードの数をあげた資料は無数にあるが、(さきに単純な例をガディシ村でみたように)スホードはしばしば複合的で複雑であり、単なる数字の比較は現実的ではない。

ここで、会議があったとしても、初回の会議は、新しい村ソヴェトが選出されたことにともなう組織会議、最後の会議は選挙前の、選挙委員会の選出のための集まりであり、この2回は実質的な内容をもつ会議ではなかった。⁷⁴⁾このことを考慮に入れると、10カ月間の会議の回数がいかに少なかったが理解されるであろう。ちなみに、1村ソヴェトあたりの10カ月間の算術平均をとると、会議の回数は合計1.6回、1年間に換算すると1.9回となる。会議を全くもたなかった3割弱の村ソヴェトを除外して、会議をもった村ソヴェトだけをとりあげても、1年間に換算して合計2.6回であった。いずれにしても、1924年10月の村ソヴェト規則が要求した会議頻度の条件(2週間に1度以上)⁷⁵⁾を満たす村ソヴェトは1つもなかった。

郡ソヴェト大会が、村ソヴェトの活動の集団性(定期的な会議の召集と全ソヴェト員の参加)を獲得することを郡執行委員会の活動の目的として指示しはじめた。たとえば1924年末のニジニ・ノヴゴロド県バヴロヴォ郡執行委員会幹部会の決定や第14回ヴァトカ県ヤランスク郡ソヴェト大会決定がそれである。⁷⁶⁾村ソヴェトの活動の本質的な欠陥に対する全般的な認識の高まりと、このような地方での動きは、1925年5月の第3回ソ連ソヴェト大会の決定に立法として結実することになった。それは、現在「集団的組織」としてのソヴェトの意義が

低められ「村ソヴェトを議長に取り替えること」がおこなわれていると認めた*。決定は、明確に、村ソヴェトを「真に集団的に活動する機関に」かえることを要求した。⁷⁷⁾

*同時に、決定は、郷、郡、県執行委員会がその幹部会に、市ソヴェトが郡、県執行委員会幹部会に取り替えられていることを認めた。

その後は問題の所在を糊塗する別の力も働いた。1928年5月、地方執行委員会指導者全ロシア会議において、全ロシア中央執行委員会議長キセリョーフは、村ソヴェト議長1人と、局外者1人だけが出席したカルーガ県の或る村ソヴェトについて詳細に語った。挙げられた事実は1925年のそれである。村ソヴェトの「会議」の議事録には、議長が報告に立って、「村ソヴェト」の決定の遂行を同じ自分に一任したという一人芝居が記録されていた。このときキセリョーフは、議長による村ソヴェトのこのようなすり替えは今や完全に「神話の領域に」消えた、と断定的に主張した。⁷⁸⁾

たしかに1920年代後半に事態がやや好転したように見えたのは事実である。右の会議においてキセリョーフは、村ソヴェトの会議数は、前年度の半年3、4回から、5、6回に、すなわち月1回程度にまで増えたと報告した。⁷⁹⁾

しかし第1に、会議そのものが、村ソヴェトの統合(後述第五節を参照)を反映して、新しい特徴を備え、それはその後、基本的にかわることはなかった。会議は、村ソヴェトがスホードの執行機関となるという一村型村ソヴェトの場合の特徴にかわって、郷(地区)と村とのあいだの媒介的な機関としての特質を強めた。その決議は、社会的、経済的等々の村にとって焦眉の地域的問題については、具体的な指示を欠いた一般的な指示にとどまり、事実上その実現は各村のスホードの解決に委ねられた。もっぱらそれが従事したのは、役所の業務と郷から下ろされるキャンペーンであった。

第2に、村ソヴェトが議長と書記からなるという構造は、基本的には変化しなかった。全国的な数字がないため、そのなかのいくつかの

例を挙げるならば、モスクワ県の村ソヴェトについては、1928年5月の地方執行委員会指導者全ロシア会議の席上、技術職員は全くおらず、議長一人が働いている、とこともなげに指摘された。⁸⁰⁾ 1929年8月～9月に、レニングラード州執行委員会が州の様々な管区から選ばれた約20の村ソヴェトを詳細に調査した結果は、「そのどの1つの村ソヴェトにも集団的労働が存在しない」ことを明らかにした。⁸¹⁾

村ソヴェトに、議長(と書記)しか恒常的には活動しておらず、会議も農民を代表する力が弱かったことは、1920年代の農民の経済的な活力、政治的な活動性——それがおこったところで——を引きつけることができないことを意味した。この危険は何度も語られた。⁸²⁾ それは、村ソヴェトが農村社会全体の先頭に立つ能力を根本的に欠いていることでもあった。この点もまた、後段第六節において詳しく検討することになる。

1928年以降には村ソヴェトの会議には新しい要因が加わった。諸種のキャンペーンがしばしば重複しながら農村で展開され、それにとまってソヴェトの会議は急激に増加した。⁸³⁾ しかしそれは、これまでの村ソヴェト会議とは別の範疇に属するものである(第八節1を参照)。

三 村ソヴェト議長と書記

1. 村ソヴェト議長 (1) 順番制

村ソヴェト議長は、多くの場合、村ソヴェトそのものであるにもかかわらず、農民にとって魅力のある、尊敬を受ける職ではなかった。農村では、議長職が農業から独立した「職」として認知されることが、いくつかの理由によって妨げられていた。

第1に、1920年代をとおして村ソヴェト議長のほとんどすべて(およそ95%)が土地をもつ農民であったという事実そのものが、重要な問題の所在を示している。クルスク農村でヤコヴレフがおこなった調査は、ボリシェヴィキがソヴェトの理念を農村に浸透させるには

程遠かった1920年初頭の農村の状況を彷彿とさせている。彼が、議長に選出する理由を農民に尋ねると、決まって返ってくる答えは、「手の空いている人」が家族にどうか、であった*。ヤコヴレフは、農民が、議長であることを「議長として働いている」(«работать председателем»)といわず、「議長として動いている」(«ходить председателем»)と表現することに強い関心を示した。⁸⁴⁾ これは、われわれの見解では、農民が村ソヴェト議長の地位を職業ではなく、村での一時的な役目と解釈していることを意味している。農民は、議長に選出されることによって、家族の主要な農業労働力を失うことを危惧していた。農業に熱心な農民は議長になることを好まなかった。

* そのほかには、貧困でないこと、なかには、「隣人に嫌がらせをするため」という理由があった。後者は、別の調査でも指摘されており、⁸⁵⁾ 議長の仕事が労役義務としてうけとめられていたことを物語る。

村ソヴェト議長が望ましいポストであると思えなかった第2の理由は、その報酬の低さであった。1922年1月の村ソヴェト規則は、議長は県から、その財源によって給付を受けると定めた。⁸⁶⁾ これは、村の自治を担う職員を国家が扶養する原則を明記したものといえよう*。しかし、おそらくこれは、当時、地方財政が県までしか確立していなかった状況を反映したものであり(郡や、いわんや郷もまだ独立した予算をもてるような段階ではなかった)、現実を物語ってはいなかった。

*1920年の村ソヴェト規則が、村ソヴェト(議長、書記)の給与を郷執行委員会のそれよりも25%少なく設定すると規定したとき、⁸⁷⁾ 明確な規定はなかったが、この国家による扶養を念頭にしていたと考えられる。しかし、戦時共産主義期には、現実には、彼らは共同体農民からの現物の扶助を受けるか、あるいは何の報酬もうけていなかった(ただし何らかの他の義務の免除という報酬の形態は考えられる)ことが推定される。

1920年代初頭の全般的な経済状況(弱体な

地方財政、通貨価値の下落、多くの地方での飢餓的状况など)のもとで、郷や村のソヴェト職員は支払いを受けることはなく、逃亡、農業への復帰がおこった。彼らの扶養は、村、共同体が現物で負担せざるをえなかった。それは、農民の自己課税によることを意味していた。初期の村ソヴェトが上部機関によって財政的に支えられているのではなかったことは、多くの資料によって語られている。⁸⁸⁾ 1923年のカルーガ県の調査は次のように断定した。「村の『コミッサール』、『村長』——村ソヴェト議長はこれまでそう呼ばれているのであるが——は村の『スホード』に扶養され、完全に依存していた」。⁸⁹⁾

村全体の生活条件が悪いときには、共同体は、逆に、議長の報酬を奪うことさえあった。タンボフ県同郡ドンスカヤ商工業村のスホードは、1922年4月23日、共同体の物質的状況が困難であるとして、「村ソヴェト議長ガヴリーロフは報酬なしに働く」と決定し、書記の職は入札方式とした。⁹⁰⁾ これもまた、村ソヴェト議長が共同体の権力下にあったことを物語っている。

制度としては1923年に導入された郷予算が徐々に確立するにともなって、郷から村ソヴェト職員へ給与を支払われはじめた。しかし地区(郷)予算から支払われる議長の給与はわずかであった。しかも1924年までは通貨も全く不安定であり、貨幣の給与に依存していたや村ソヴェト員の場合、給与の遅配——1923年のヴォロネジ県の場合には3カ月に達した⁹¹⁾——のために、給与を手にしたときには貨幣価値が激減していた(郷執行委員会のメンバーも同様であった)。このような状況では、1920年代前半には、村ソヴェト員への報酬は、共同体的な自己課税への依存を断ち切ることができなかった。⁹²⁾

あらかじめ、1920年代後半に郷予算から支給された給与について大雑把な観念をもってこう。当時の物価水準では、独身の男性が農村で1カ月25～35ルーブリの月給で暮らすのは

非常に難しく、妻帯者であれば、おかれた状況から逃れることだけを考えていた。10ルーブリの月給で正常に暮らすのは全く不可能であり、服や靴を買うことは話にもならなかった。

1927年のロシア共和国で村ソヴェト議長は月平均21.5ルーブリの給与を受けとっていた。これは、他のすべての社会組織の職員より少なかった*。書記の給与は議長の給与より平均して少なく(20.6ルーブリ)、経済的施設の守衛の俸給よりもわずかに多かった。しかし多くの地方(レニングラード、トヴェーリ、ノヴゴロド、カルーガ、ウラル、チュヴァシ共和国など)で議長と書記は1カ月にわずか7～12ルーブリしか受けとっていなかった。シベリアではさらに少ない給与しか支給されない地方もあった。全国平均で25ルーブリまでの給与を受けていたのは、議長の77%、書記の75%であった。書記が協同組合や共同体に副業を見出している例も描写されている。⁹³⁾ ポストとして議長しか与えられていない村ソヴェトでは、このように少ない報酬のなかから彼が書記を雇って給与を分け与えるというケースが頻発した⁹⁴⁾ **。

* 断るまでもなく、これは平均であり、北カフカースやクリミアなど平均を著しく上まわっている地方があった。同じ地域内部、たとえば同じモスクワ県でも郷によって、あるいは同じ郷のなかでも支払額は異なっていた。⁹⁵⁾ 革命前の村長について、彼らがその給与の額に非常に敏感であったことが指摘されており、⁹⁶⁾ そのことは、革命後の村ソヴェト議長についても、全国一律の断定が難しいことを示唆している。⁹⁷⁾

** 1924年末から翌年にかけてスモレンスク農村に滞在したブーロフは、訪れたライ・ソヴェト(統合された村ソヴェトの意、第五節を参照)で、その議長が「規則では書記は何ももらえない」と語ったと書き留めた。⁹⁸⁾ 規則とは村ソヴェト規則を指している。1924年10月の村ソヴェト規則は、「特別に必要な場合」に限って「若干の村ソヴェト」に書記をおくことが認められると規定していた。1924年の村ソヴェト規則のこの規定は、ロシア中央の農村の基本的な傾向を一般化したものとみられる。

郷予算から支払われる給与の引き上げを妨げていたのは、財政上の制約であろう。しかし財政的な困難はあらゆる状況を拘束していたのであり、事柄の十分な説明にはならない。村ソヴェトのスタッフの給与が低かったことには、農民の「自治」という憲法の原則も作用していたといえるであろう。それが、上からの援助を消極的にしておくことを許したと考えられるからである。

こうして、村ソヴェト議長の選出には本質的な特徴が付着することになった。農民が自然に思いついた選出の方法は順番制であった。交替という原則は、その役職が農民によって「労役義務」(трудовая повинность)としばしば解されていたことを物語っている。順番制は、可能ならば議長という村の役員職を回避したいという共同体農民の意識の反映であった。

農村の制度が確立していない革命直後は、逆に、外からの影響のない農民の意識が端的に表現されているといえる。モスクワ県については、次のような指摘がある。「嵐のような革命の時期には」、すべての問題がスホードで解決され、「代表者の義務は、しばしば選出された人によってではなく、順番に果たされた」。⁹⁹⁾

ヤコヴレフは、1920年代初頭のクルスク農村について次のように指摘した。「ソヴェト員は、労役義務を勤め上げるといって順番に選出された。デューキン軍がいた頃とその後しばらくのあいだ、義務を勤め上げる日数は家族の人数に応じて決定されていた」。¹⁰⁰⁾と。しかし順番という慣行は、ソヴェト権力初期に限られる現象では決してなかった。それは1920年代前半に多くの地方で指摘された。

ソヴェト活発化が叫ばれているさなかにおいても、「われわれの村では、選挙のとき、当番がソヴェトに選出されており、家族のなかに3、4人の〔多くの〕労働能力者がいるもの」が選ばれている」(ヴァトカ県コチニコ村)。¹⁰¹⁾「われわれの村ソヴェトは選挙で選ばれているのではない。村全体、例外なく、順番で回ってくる」(トヴェーリ県ベジェツク郡アンドレーエ

フスコエ村)¹⁰²⁾と、ソヴェト活発化と無縁の状況が報告された。1920年代末にはキセリョーフがこの順番制に言及した。¹⁰³⁾

順番制は籤引き(жребий)にも転化しえた。トヴェーリ県同郡ゲオルギエフスカヤ郷ロストフツィ村では、村ソヴェト議長が籤引きで7日ごとに変った。¹⁰⁴⁾1924年10月のオ・ゲ・ペ・ウの報告によれば、ニジニ・ノヴゴロド県シャドリンスク地区において、給与の少ない村ソヴェト議長に関わりをもちたくない、農民はその役職を籤で決定していた。¹⁰⁵⁾

しばしば議長を当番(очередные)として選出した農民の行為は、各人が議長をみずからと平等のものに見なしたことをも意味する。この点で、「今日は君、明日は儂が村長(сталシナー、スターロスタ)になる」という、19世紀末に記録された農民の発言¹⁰⁶⁾は意義深い。

順番制という農民の慣行に対してポリシェヴィキが導入したのが選挙であった。1918年憲法は、革命期の都市でのソヴェトの経験*を反映して、3カ月毎の選挙を予定していたが、まもなく選挙は1年毎と定められた。しかし村ソヴェト員に選出されることを嫌がって、多くの農民が選挙そのものに参加しないという行動様式さえ発生した(トゥーラ県の2村ソヴェト)。¹⁰⁷⁾

* 短期間での再選挙においては、政治への全員参加が謳われていたが、反革命分子の混入を防ぐためにそれが必要となったのであろう。

1920年代末に順番制への言及があるとはいえ、それは、1920年代中頃以降に明らかにまれになり、選出制にとってかわられていった。その変化には、村ソヴェトの統合という別の要因も絡まっていた。それについては第五節で考察しよう。なお、村ソヴェト選挙そのものは、党との関連で、独立して考察することが必要である(後述第七節)。

2. 村ソヴェト議長 (2) 共同体との関係

上述の低い給与は、ほとんどすべての村ソヴェト議長が農民であったこととまたもや深い

関係があった。この割合 (95%) は 1920 年代を通して非常に安定的であり、そのことは、彼らが、分与地と恒常的に結びついていた共同体農民であったことを物語っている。議長の低い報酬は、この収入源の存在、任期の短さ (選挙による場合でも 1 年間) を明らかに前提としていた (たとえば、農業を営んでいない農村の警官の給与は、たしかに村ソヴェト議長よりもやや高かった¹⁰⁸⁾)。

したがって、逆に、共同体との結びつきのないバトラークや都市の活動家は、村ソヴェトの役職に就くことを好まなかった。1929 年には、ヤロスラヴリ市の職業紹介所が 8 人の失業者を同地方の郷へ数週間派遣すると、条件が悪いといって彼ら全員がそれを拒否した。さらに、中央黒土州ボリソグレブスク管区ドブリンカ地区の村ソヴェト書記の職に就いたバトラークは、「(村ソヴェトの) 全部の仕事、全部の難儀なもの、苦痛を捨てて、村の牛を放牧したり炭鉱で働いた方がよい、それはわれわれの初めての仕事ではないから」¹⁰⁹⁾ と状況を説明した。同時にこれらの事実は、1920 年代末に声高に叫ばれた村ソヴェトへのバトラーク・貧農の登用という「階級路線」のもとで、都市の職業紹介所を通した村ソヴェト議長への失業者の派遣やバトラークの動員がおこなわれていたことを物語っている。

議長の土地との結びつきが、低い給与を家庭内で補足する可能性をあたえていたとすれば、共同体もまた、農民の自己課税の方法で援助をあたえることが稀ではなかった。援助はふつう現物 (穀物、干し草、薪など) であったが、1920 年代中頃のモスクワ県では、農民は、郷執行委員会から支払われる 10 ルーブリに加えて 20 ないし 40 ルーブリをあたえていた。ズヴェニゴロド郡ヤグーニンスカヤ郷では議長の選挙に際して、追加額について彼は農民と交渉をしていた。このことを農民は「牧夫とやるように値段の交渉をした」と語った。¹¹⁰⁾ ロシアの歴史家エス・イ・ジョーグチェフは、この事実を次のように説明した。共同体は村ソヴェトの

議長と書記の扶養をしばしば引き受けており、「社会的な必要のためのこの支出は、牧夫や農業専門家の雇用、防火馬車の維持と同等なものに見なされていた」、と。¹¹¹⁾ ここからもまた、村ソヴェト議長が共同体の権力の下にあったことを窺い知ることができる。

さらに、村ソヴェトのスタッフが拡充されていた場合、たとえば副議長をもっていたり、技術職員 (タイピストなど)、メッセンジャーが存在する場合にも、彼らは共同体からの援助に依存していた。さらに、屋舎を提供することは共同体の役目であり、清掃や暖房なども共同体が負担した。¹¹²⁾

共同体メンバーによる「追加支払い」は広汎におこなわれていた。議長への現物による援助は 1920 年代後半にも維持されていた (前記の例では、郷からの支払いが非常に少ないシベリアなど)。¹¹³⁾

村ソヴェト職員への報酬を上部機関がどこまで支払えるかということは、国家の農村統治の領域を決定していた。農民 (共同体) が村ソヴェト員を完全に扶養することによって、農民が村ソヴェトを自分の権力として掌握するような危険がつくりだされることを放置するわけにはいかなかった。

1927 年 8 月 24 日付のソ連中央執行委員会・人民委員会議決定は、農民の地域的な文化的、経済的必要のためにだけ自己課税を許可し、それを行政的必要に向けることを禁止した。¹¹⁴⁾ 次いで 1928 年 1 月 7 日付の全ロシア中央執行委員会・ロシア共和国人民委員会議決定は、このように禁止される実例を次のように具体的に列挙した。「郷執行委員会、村ソヴェト、警官、村執行人など、地方の権力機関の職員への報酬、その建物の維持と設備、事務費や出張旅費などその他の費用の支弁」。¹¹⁵⁾ 村ソヴェトの大規模化とともにあらわれた新しい役員 (村ソヴェト代表) への報酬の問題については、次の第五節で考察しよう。

しかしこのような慣行を完全に廃止することは、おそらく不可能であった。この決定が採択

されたあとにも、自己課税からの資金の支出について、次のように農民が解釈する場面に出会うことがあった。「自己課税によって徴収された資金のうち、25%は団体の必要に、75%は村ソヴェトの必要に、50%を団体の必要に、50%を村ソヴェトの必要に」。¹¹⁶⁾ 実際、ロシア共和国内務人民委員部の文書(1929年7月)は、行政管理費の削減措置を実行するに際して多くの地方で村ソヴェトの議長と書記の給与の引き下げがおこなわれ、そのために大多数の村ソヴェト員は劣悪な状況におかれ、「自己課税によって、土地団体の資金から」彼らの給与へ追加がおこなわれた、と指摘した。¹¹⁷⁾

その事実は、1930年代にいたっても見ることができる。第1に、まだ集団化されていない村における事実が記録されている。ペンザ農村からの報告によれば、1930年代初頭においてさえ、自己課税の資金が、たとえば日当、荷馬車の雇用、事務費などの様々な種類の行政的必要向けに支出されていた。さらに、自己課税以外にも、いわゆる「村費」(«сельский сбор»)^{デシヤートニク}が地域の必要(荷馬車、班長の雇用、ありとあらゆる村の代表の扶養など)のために徴収されており、村費は「口数」や「戸」の原則で割り当てられていた。そればかりか、この二つの課金の他にも、裁判の費用などのために、さらに土地団体費(сборы земельного общества)が徴収されていた。¹¹⁸⁾

第2に、集団化されたコルホーズ農村においても見ることができる。1930年、全面的集団化が進行中していたヴォルガ下流バラショフ管区における調査は、非常に多くの村ソヴェトにおける自己課税の実践のなかに、法の要求(文化・教育、道路などへの支出すること)からの大きな逸脱があることを明らかにした。それは、一つは、階級原則の侵犯(貧農や、納税義務のない者へ過大に自己課税の負担をかけていたこと)であったが、もう一つが、自己課税によってえた資金をコルホーズの行政管理費に充てていたことであった。調査は、とくに後者に着目し、村ソヴェトの支出のなかで大きな割

合(村ソヴェトによって14%ないし20%)を占めると指摘した。そればかりか、やはり多くの村ソヴェトにおいて、自己課税以外に、村の必要のために、課金が様々な方法で(農業税1ルーブリあたり、口数あたり、煙突あたりなど)課せられており、「追加自己課税」が課せられている村ソヴェトもあった。¹¹⁹⁾

3. 村ソヴェト議長 (3) 流動性

上からのキャンペーンの遂行能力の欠如が村ソヴェト議長解任の大きな理由として登場する1920年代末にいたるまで、議長、書記の報酬の少なさは、彼らの交替、いわゆる「流動性」の主要な原因であった。もとより、選挙による村ソヴェト員の更新そのものも、メンバーの流動性の原因であった。1920年代の再選挙時のメンバーの交替率は40~50%であった。しかし流動性は、村ソヴェトに選出されたものがしばしば任期が終わる前に職を離れたことで、いっそうひどくなった。高い流動性のために、職員としての経験の蓄積が本質的に妨げられ、議長はベテランではなくつねに新人であった。農村では、高い「流動性」のために、熟練した行政的なカードルの形成が妨げられていた*。

* 村ソヴェト員の公式の任期(1年)を延長するべきである、あるいは選挙が頻繁にすぎるという意見が、熟練の必要や、「大衆活動」(後述第六節)の展開との関連で、機会があるごとに語られた。¹²⁰⁾ しかし公式には結局変更されなかった。その提案が古い郷長の復活であるという意見が理由としてあげられたこともあったが、農民にとってその役職が無報酬の労役義務(повинность)であったことが暗黙に認められていたのであろう。

村ソヴェト議長の流動性は、村ソヴェトの所在を頻繁に変化させた。その多くが恒常的な建物をもっていなかったからである。村ソヴェトは、議長の百姓小屋(イズバー)や農村読書室に身を寄せ、イズバーからイズバーへ移る「放浪の」(«бродячие»)身となった。このような場合、村ソヴェトはしばしば農民の小さなイズ

バーの隅の、机の上にあった。「放浪」のたびに、その書類と印鑑、村ソヴェトの看板(もしそれがあれば)も一緒に新しい議長のイズバーへ移動した。1928年末のソ連中央執行委員会で、ドイツ人自治共和国人民委員会議長ヴェ・ア・クルツは、「それが社会的な場所であることを思い出させる唯一のものは、6つのアイコンと並んだ、油と手垢にまみれたレーニンの肖像画である」と述べた。¹²¹⁾

クルツの指摘はバシキリヤのものであるが、スモレンスク県でも30%の村ソヴェトが個人の部屋にあり、中央黒土州の若干の管区では、このような「放浪する」村ソヴェトの数は50%に達した。¹²²⁾ 1930年3月のシベリア地方の統計機関による調査によれば、38%の村ソヴェトが自分の建物をもっておらず、26%がいかなる修理も受けつけない建物をもっていた。¹²³⁾ 便利で、よい場所をもつのは富裕な農民であるから、富裕な農民を村ソヴェトに選出する必要があるという主張が、階級路線の叫ばれているさなかにあられる¹²⁴⁾ という矛盾した状況が生まれたのも理解できるであろう。集団化の直前とその過程においては、労働にふさわしい恒常的な建物、設備、文具等がないという描写と、その状況を一扫するよう求めるアピールがしばしばあらわれた。

村ソヴェトが置かれたこのような条件は、農村の全権力の担い手という公式のイメージとはあまりにも懸け離れていた。クルツの演説の本意は、このような村ソヴェトが根底的な社会経済的改造を担う組織では到底ありえないと主張することであった。彼が、会場でカーニンからくりかえして野次を受けたのもそのためであった。

4. 村ソヴェト議長 (4) 識字

村ソヴェト議長の農民的な性格は、教育の低さにもあらわれていた。彼らは1920年代中頃にほとんど全員(97%)が初等教育程度もしくは家庭教育の学歴と分類された。4年制学校を終えただけの、あるいは自習による文字の知識

は、当時の難解な文書を読み通すには役に立たなかった。当時、識字の定義は、何とか自分の名前が書け、たどたどしく文節を区切って読めること程度を意味するにすぎなかった。したがって、「読み書きがあまりできない」(малограмотный)という大半の議長の現実には、当時の文書に対しては「文盲」とほとんどかわらないことに注意しなければならない。¹²⁵⁾ しばしば議長は「読み書きができない」と簡単に片付けられたが、それは特別に極端な誇張や単純化ではない。郷から来た書類が理解できずに、議長が郷まで駆けつけることがあった。村ソヴェト員が村ソヴェト規則も法律も、地方の命令も知らないというのは驚くべきことでは全くなかった。農民が問題の法的な解決を求めて村ソヴェトに赴いても適当な助言をえることができず、何キロもの道のりを直接に郷へ向かったのも同じ原因にもとづいていた。

パトラーク、貧農を村ソヴェトに引きつけるという1920年代末の政策は、村ソヴェト員の文化的水準をいっそう悪化させた。ロシア共和国では1927年から1929年にかけて、村ソヴェト議長中、農業税を免除されたものが15.5%から31.3%へ2倍になった。議長に占める労働者(パトラークとその他の労働者)の割合は、3.1%から7.5%へ急増した。同時に、村ソヴェト議長の文盲の比率も、1.4%から1.9%へ、無視できない割合で増加した。¹²⁶⁾

1929年3月15日、第14回全ロシア・ソヴェト大会を前にして開かれた村ソヴェトのあるべき形態に関する討論において、ヴォルガ下流地方の代表は、この問題に立ち入った。彼によれば、村ソヴェトの活動の問題の根底にあるのは、村ソヴェト員の「低い質」である。1928/29年の選挙において文盲の村ソヴェト員の比率が0.5%高まった。「なぜならば、文盲が多いパトラーク・貧農と中農の層を村ソヴェトに引きつけているからである。明らかに、今後、これらの層から村ソヴェトにリクルートしながら、われわれは、かなり著しい数の文盲の農民を村ソヴェトにもつことになるだろう」。¹²⁷⁾

1928年12月のソ連中央執行委員会第4会期の席上、或る村ソヴェト議長はその結果を次のように語った。「われわれは、わがソヴェトの装置をプロレタリア化しなければならないといっている。しかしそのためにわれわれは何をしているか。バトラーク、読み書きのあまりできないもの、打ちひしがれたもの、暗愚な『神の僕』を村ソヴェトにつけ、責任ある仕事に就け、そして、彼をソヴェト馬鹿(совдурак)、公金着服者、でたらめ屋と呼んでいるのである」。¹²⁸⁾

都市権力の役人が書く大量の書類と農民議長の能力の懸隔はあまりに大きかった。集団化前夜において低劣な、あるいは劣化する村ソヴェト議長の質は、農村政策が全体的に複雑化していく情勢には対応できなくなりつつあった。

5. 村ソヴェト書記

書類を通して権力の意思を理解するうえで、ふつう読み書きの能力がより高く、文書が読める書記が少なからぬ役割を果たしていた。1920年代の多くの農村描写は、議長とともに書記が働いている村ソヴェトにおいては、税の徴収以外、書類の作成などのすべての労働を排他的に書記が担当している像を残した。議長がその職務を一時的な社会的奉仕と考えていたことも、書記の重要性を高めた。むしろ、書記の方が村ソヴェトにおいて重要であり、影響力があるという指摘さえ稀ではない。書記は、議長のように選出されるのではなく、ふつう雇用された。

しかし、書記の重要性とともに、他方では、誠実で物分かりのいい、なによりもまず十分に読み書きのできる書記を見つけるのが難しいという嘆きも語られた。村ソヴェト書記の特定部分には、事務的な意味で熟練した、以前の村や郷の管理部の職員からなるカードルもいた。ソヴェト体制側は、しばしば書記に対して特定の警戒心をもって接し、^{ザコンニク}彼らのなかに「法律通」、^{ビーサリ}すなわち(過去の書記とのアナロジーで)「何でも知っている」人物を嗅ぎとり、「好ましく

ない分子」と見なして、物質的な特典を一切あたえないように努めた。¹²⁹⁾ ヴォローネジ農村の有名な地方誌研究は、「村ソヴェト書記のイデオロギーは、とくに少しでも外からカンナをかければ、ほとんど以前の郷書記のイデオロギーである」とあからさまに指摘した。¹³⁰⁾ 1928年のシベリアでは、「村ソヴェト書記の著しい部分はかつてのコルチャークの白色将校である」という断定さえ公式の会議であらわれた。¹³¹⁾ ところが、このような人物が村ソヴェトに見出されて、これを取り除く必要があると問題が提起されても、それに代わる人がいなかったのである。

1925年初頭のロシア共和国労農監督人民委員部の調査資料は、村ソヴェトの書記の多くの部分が若者であったことを示している。それによれば、3分の2は、年齢が20歳から30歳までであった。¹³²⁾ おそらくその理由は、若者が農民家族の余分な働き手となっていたことにも求められる*。この状況を反映して1930年3月のシベリア地方の村ソヴェト・センサスは、48.5%の書記が農業に従事しておらず、給与だけに依存して生活していることを明らかにした(議長は91.3%が農業をもっていた。全国水準とほぼ同じである)。¹³³⁾

* チュグノーフは、トゥーラ県の調査にもとづいて、「経営熱心な農民は、村ソヴェトや村ソヴェトの代表にはならない。それになるのは、家族の余分な働き手である若者か、あるいは、余分な馬ももついつそう強い家族のメンバーである」と指摘した。¹³⁴⁾

わずかな給与しかない村ソヴェトや郷執行委員会の技術職員のポストは、彼らにとっては、「通り抜けのできる庭」(«проходной двор»),あるいは「護送中継地」(«пересыльный пункт»)でさえあった。「下部の職員を再教育講習で教える必要はない」と皮肉を込めて語られた。なぜならば村ソヴェトでの労働が真に「学校」となった。そこで少しでも教われれば、若者はそのあと他の職場に移るか、都市へ去っていった。¹³⁵⁾ キセリョーフが、村ソヴェト職員の熟練を高め

るために講習を組織することを要求し、講習終了後3-5年間を村ソヴェトで働くよう、然るべき法律で義務づけることを提案した¹³⁶⁾のは、驚くに当たらない。

1928年の新しい段階ではその「流動性」が著しく高まった。次いで農業集団化の時期には彼らの離脱は、大量の「逃亡」という性格を帯びた。それは、農村から都市へ労働力が離れていく一般的な過程の小さな部分であった。

四 村ソヴェト議長とスホード

村ソヴェト規則では、村ソヴェト議長は、村ソヴェトによって選出されなければならなかった(1920年、1924年のそれには明記されていた)。しかし村ソヴェトのメンバーが実体をもたないのであれば、彼らが議長を選出するという関係も内容をもたなかったはずである。実際、農民の慣行や、議長に対する彼らの意識も、村ソヴェト規則とは異なっていた。

1925年1月31日、リャザン県同郡ポボジンスカヤ郷の農民は、郷農民集会における質問の一つとして、「村ソヴェト議長を直接に総会〔スホード〕で選出して、そのあとで〔他の〕村ソヴェト員を選出することができるか」という問題をあげた¹³⁷⁾(以下、引用文中の傍点は引用者のもの)。1924年にペンザ農村の大規模な調査を指導したロスニツキーは、「農民の目から見ると、議長とは、村ソヴェトの議長ではなく、村全体の議長なのである」と農民の認識を要約した。¹³⁸⁾これは、農村では村ソヴェト議長が「共同体の議長」と呼ばれている、と前出のヴァトカ県の農民が指摘した(前述4頁)のと同じである。

このような農民の意識は実際の慣行をも反映していた。1920年代の農村では、スホードが村の各種の役員を選出していた。スターリングラード県、ペンザ県、ヴォローネジ県については、スホードが議長を直接に選出していた個々の例や要求が記録されている。^{138-a)} いっそう概括的な指摘を残したのはチュグノーフである。

彼は、農民向けの手引き書のなかで次のように記した。「実際には、ふつう、村ソヴェト議長を村ソヴェトによって選出するのではなく、村ソヴェトそのものと同時に、議長を総会〔スホード〕によって選出している」。¹³⁹⁾

こうして、共同体農民は、村ソヴェト議長を革命前の村長の延長として捉えていた。前出のフェノーメノフは、「スホードは、役員(以前は村長、今は議長と村ソヴェト員)を選出するために、そして税や労役義務を割り当てるために、集まっている」と指摘した。¹⁴⁰⁾

1925年11月、ヴォローネジ県の1925/26年選挙キャンペーンにおいて特徴的な出来事が起こった。これは、われわれのこれまでのすべての議論の要約としての意味をもっている。

ローソシ郡。ローソシ地区モロゾフカ商工業村において、多くの農民は、村ソヴェトでは、〔議長以外の〕村ソヴェト員であっても何の意味もない、と主張し、したがって、1人を選出する必要があると見なした。以前と同様、3年任期で、村長(スターロスタあるいはスタルシナー)を選んだ。／ボグチャル郡。カラチェフスキー地区ルドニャ商工業村の選挙前集会において、農民が、村ソヴェトを選出せずに、かつての村長の原則で、1人の議長だけを選出しようとする傾向が見られた。¹⁴¹⁾

村ソヴェト議長は共同体のスホードの召集者であった。召集の実際の役目を班長が担当することは多かったが、それでも村ソヴェト議長がその責任者であり、彼がスホードの議長となるのがふつうであった。1925年のヴォローネジ県における労農監督人民委員部による3郡の調査は、ボグチャル郡において彼がスホードの議長であり、ヴァルィキ郡において議長はスホードにおいて参加者によって選ばれ、ウスマニ郡においては、その二つの方法がおこなわれていた。しかし後者、すなわち農民がスホードで議長を選ぶ場合も、村ソヴェト議長がいれば彼が選ばれた。¹⁴²⁾ これは、革命前に、村長がスホードの議長となることによってスホードの

正当性を農民に示した伝統によるものであろう。¹⁴³⁾

こうして、村ソヴェトの構造そのものが革命前の村の統治構造と比較されることになる。ロシア共和国労農監督人民委員部による調査(1925年初頭)の結果は次のように指摘した。「事実上、大多数の村ソヴェトにおいては、ソヴェト以前の農村が知っていた慣行、すなわち、各村団(сельское общество)の長に村の村長が立ち、大きな村ではそれに付属して村の書記(писарь)がいるという慣行が存在しつづけている」。¹⁴⁴⁾ ヤコヴレフは、農村・農民問題の党トップの立場から、村ソヴェト議長を「古い村長の偽名」と揶揄した。¹⁴⁵⁾

1920年代の村ソヴェト議長が革命前の村長の延長に位置していることを見る上で、革命前に関するベズギンの研究が有益である。村長の報酬は少なく、その労働は自分の農業経営を妨げ、したがって、村のよい働き手は村長の職には向かわなかったと彼は指摘した。彼は当時の資料を引いた。「村長は、3年任期で、家族が多いものから選ばれ、みんなその仕事に就きたがらず、意思に反して任命する共同体もある。…大半の村長は読み書きができず、順番に村長が回ってくる共同体もある」。¹⁴⁶⁾

帝政期には、郷長とその助手、村長、十戸長からの代表が集まる郷スホードが機能していた。1920年代には、ふつう月に1度開かれる郷執行委員会の拡大会議の他に、郷への出張(「旅行」)があった。拡大会議が村ソヴェト全体に対する一般的な指示しかあたえられないのに対して、「旅行」においては、各村ソヴェトの個別の問題に対応することができたのである。1925年の調査によれば、8割の村ソヴェトが、「義務的な旅行」の形で、郷執行委員会に(定期的に、あるいは必要に応じて)赴き、村ソヴェトの活動を報告し、発生した問題の解決に指示と解説を受けた。もっとも、大半の場合は、徴税の不首尾を郷執行委員会の長から大声でなじられ、肩を落とすだけであった。「旅行」は義務的とみなされており、その頻度は

「旅行」に赴いている村ソヴェト議長の65%が週に1度以上であった。¹⁴⁷⁾ 多くの資料は「週に1度」「月に3度」「月に2, 3度」というその義務を記録している。

それは議長に負担を強いた。郷村は、何キロ、あるいはそれ以上の遠方にあつたため、この「旅行」には、そのために自由にできる馬が必要であった。村ソヴェトは固有の馬を保有する力をもっていなかったため、域内の農民に馬車輸送義務を課すか、自分の馬を経営から引き離して使うか、あるいは、徒歩で郷へ向かわなければならなかった。若干の補助があたえられたという断片的な資料があるが、ふつうそれは、農民＝議長の個人的な大きな負担となった。村ソヴェトは、こうして農民経営から働き手と馬を奪い取った。この理由でも、農業に熱心な農民は村ソヴェトの職を好まなかった。¹⁴⁸⁾

村ソヴェトと郷との結びつきは、このように、村ソヴェトの側からの努力によって成立していた。1920年代前半に郷執行委員会が書面で指導をすることはほとんどなく、税に関する事柄以外は通達で書類を送ることも稀であった。¹⁴⁹⁾ しかしソヴェトの統合(後述第五節)とともにその官僚化が顕著になるとともに、村ソヴェトには、上部機関からのあらゆる種類の書類が下りてきた。上部機関がそれぞれ直接に村ソヴェトに通達を送ろうとし、それに対して次の機関がさらに命令を追加したために、最後の到着点である村ソヴェトにはそのすべてが降り注いできた。1920年代末の出来事^{アネクドット}をあげると、一度の配達量はときに2キロに達した。¹⁵⁰⁾

それは「都市の厄災」であり、ほとんど読まれることもなかった。たとえ読んでわかったとしても、税くらいのものであった。村ソヴェト議長が郷執行委員会議長から直接に(あるいは急使を通して)指示を受けるという口頭による情報の交換は、前者が読み書き能力を欠いていたことと密接に関連していた。¹⁵¹⁾

郷執行委員会は村ソヴェトの指導に関心をもたなかった。急を要する国家のキャンペーンのときを稀な例外として、郷の役人が村ソヴェト

を訪れることはほとんどなかった。しかも彼が訪れたのは、ふつう近隣の村ソヴェトだけであり、遠く離れた村ソヴェトは、郷の役人を全く見たことがないということもまれではなかった。¹⁵²⁾それが頻繁になるのは、やっと1928年の「非常措置」発令以降のことである。

選出された村ソヴェト議長が村長としてどのような行動様式を示すかは、議長個人によって、彼の周辺の条件によって、全くまちまちであった。或る場合には、集会によって選出されたから、自分の権威は集会の意思に依存し、それによって行動が制約されていると感じた。また或る場合には、集会によって選出されたから、自分の意思を集団の意思と見なして権威的にふるまった。いいかえれば、村ソヴェト議長が、共同体の意思の遂行と、上からの指示の執行という二面的性格をもち、最終的には、どちらかの側面を強く体現した類型を形づくっていた。

1924年夏のモスクワ県175郷の県執行委員会による調査結果は、この二つの類型についての大雑把な量的観念をあたえている。それは、「村ソヴェト議長の政治的相貌」について、次のような結論を出した。その「およそ半数」は、ソヴェト機関や赤軍に従事したことのあるものが多く、彼らは上部機関に恭順の態度をあらわしていた。残りの半数に該当したのは、「権力の命令をいやいや遂行するにとどまっており、『ミール』が望むことに同意している」議長か、あるいは、上部権力の政策を見て態度を決定し、自分たちにとって不利だとわかれば、「残りの農民以上にソヴェト権力に不平をならす」議長であった。¹⁵³⁾およそ半数という、後者の議長に認められた行動様式は、上からのキャンペーンと集団化のなかでくりかえされる解任という、1920年代末以降の彼らの運命を予告している。

権力への恭順をあらわしている部分については、内戦の終了とともに1920年代初頭に動員解除されて農村に帰還してきた多数の赤軍兵士

が重要な役割を演じていた。1924/25年にロシア全体で村ソヴェト議長の村ソヴェト議長のコムニスト*の割合は2割であったが(1924/25年の2度の選挙の平均)、そのうちの53.9%が旧赤軍兵士であった。これは、ごく一般的には、村ソヴェトの権力への恭順の度合いの尺度でもありうるであろう。なお、同じ典拠では、郷執行委員会議長の約9割がコムニスト*であった(旧赤軍兵士は68.2%)。¹⁵⁴⁾

*この場合はコムソモール員を含む。

議長がスホードに従属している場合について考察しよう。ペロボロドフは、先の1924年の『貧農』紙の論文のなかで、村ソヴェト、すなわち議長は「総会の執行委員会」のようである、と主張した。この認識を支えた具体的な事実は、「執行」という村ソヴェトの積極的な役割ではなく、「決定」の責任を負うことのできないその弱体さであった。「村ソヴェトが1人の人間から成っているところで」、村全体に関わるすべての問題の解決を、このような「村ソヴェト」に集中することは不可能であった。¹⁵⁵⁾2つの村の事例を検討しよう。

第一は、それ自体はペロボロドフ論文に対する農民の生の反響であり、サマーラ県ブグルスラン郡サライ・ギル村*の農民によって執筆された。この村は、2200名の選挙人に対して11人の村ソヴェト員がいる大きな村であった。しかし実際に働いているのは議長と書記だけで、その他のメンバーは活動していなかった。「村の日常生活で発生するもっとも些末な事柄(それも急ぎを要するそれ)が村ソヴェトで解決され、その他のすべての事柄は総会(スホード)の審議に委ねられる。村ソヴェト〔の会議〕は数が少ないので、少しでも深刻な問題の決定には責任を引き受けることができない」。報告者の農民は、サライ・ギルの状況はこの地方の農村ですべて同じであると記した。¹⁵⁶⁾

*サライ・ギル村は、いわゆる「大家族農戸」が突出して多い村として著名である。¹⁵⁷⁾この村の農民通信員は熱心で、多くの記事を『貧農』紙に送っている。

第二に、フェノーメノフは前出の村の政治的側面にも言及を残している。村ソヴェトがスホードに従属していたガディシ村では、「議長も村ソヴェト員も、税の配分や、馬車の手配、その他の労役義務の分配といった決定に責任を負いたがらない。彼らは『旧習』通りに行動している。すなわち、スホードを召集し、そこで同村人の同意を得てあれこれの決定をしている」。¹⁵⁸⁾ このスホードにおける村ソヴェト議長の役割はどのようなものであったか。

前述のとおり、革命前に村長がスホードの議長を勤めたのと同様に、1920年代においても、スホードに村ソヴェト議長が出席していれば、必ず彼がスホードの議長に選出された（スホードに彼がいなければ、他の村ソヴェト員や村ソヴェト代表が議長となった）。しかしそれは、彼がスホードでの討論や決定に大きな影響を及ぼせることを必ずしも意味しなかった。オリョール県の2郡の6つの村ソヴェトの調査結果は、「多くの村ソヴェト議長の役割は、集会の召集と開会に限られており、それだけである」と結んだ。¹⁵⁹⁾

1920年代において、農民が村ソヴェト議長を税の徴収係と見なしているという指摘はごくふつうのものである。したがって、村ソヴェトの主要な役割は税にあるという命題もありふれたものである。税についての重要な書類も、ソヴェトの系列で、郷執行委員会から村ソヴェトへ書類でも送られた。しかし、村ソヴェトがこのような農民にとって重要な課題に従事する場合には、スホードによって承認された任務を実行しているのである。農村で鍵を握っているのがスホードであることは広く知られていた。フェノーメノフは書いた。「スホードの権威は非常に強いので、税の事柄で郷からやってくる役人は、言明と提案を、村ソヴェトではなく、必ずスホードへもってくるのである」。¹⁶⁰⁾

議長の提案が容易にスホードの承認をえられないとき、村ソヴェト議長の立場は困難となった。彼らは、権力と農民という「二つの炎の間に」（«между двух огней»）置かれる（動きが

取れなくなる）ことを恐れた。¹⁶¹⁾ ここにも、彼らが議長の役職を好まない理由があった。

革命前、19世紀末以降の共同体と村長との関係を論じたロシアの研究は興味深い。ベズギンは、革命前の村長について同様の状況を指摘した。村長は、一方では、スホードによって選出されたものとして共同体の利益を擁護しなければならず、他方では、国家権力の指令を実行する義務を負っていた。村長がおかれたこの状況は、村長は「鎚と鉄敷かなしきの間に」（«между молотом и наковальней»）（板挟みに）ある、と特徴づけられた。¹⁶²⁾ さらに、ミローノフによると、村長があまり上位権力の要求に唯々諾々とした態度を示していると、次回、農民は彼を村長には選出しなかった。¹⁶³⁾

これは、「他所者」が議長になることをまず第一に斥けた1920年代の村ソヴェト議長をめぐる農民の選出行動を思い起こさせる。いいかえれば、議長の選出においては、税に直接に関わる人物を共同体のコントロール下に置こうとする力が働いていた。トヴェーリ県の若干の村ソヴェトでは、「選挙に対する住民の関心は、要するに、義務に消極的に関わる人を村ソヴェトに選ぶということにある」。¹⁶⁴⁾

五 村ソヴェトの統合

1. 「一村型村ソヴェト」

第1表のとおり、最初期の村ソヴェトの概数は、ロシア革命前の村団（сельское общество）*の数としてあたえられている。村長とは村団スターロスタの長であった。1917年の村ソヴェトの数は条件的な数字である。ソ連中央執行委員会指導員のザイツェフ（П. Зайцев）は、革命初期の村ソヴェトの数が推測にもとづいていることを次のように書いた。「われわれは、村団以外に、村で組織された村ソヴェトの数を計算する可能性をもっていないので、村団の数に依拠し、ソヴェト権力が存在した初期の村ソヴェトの数が村団の数に等しいとみなすことにしよう」。彼は、「村ソヴェトはいたるところで村スターロ

第1表 村ソヴェトの数

年 (1922 年から 1 月 1 日)	村ソヴェトの数 (ロシア共和国)
1917	110,000* (村団)
1922	120,200*
1923	96,700*
1924	76,456*
1925	45,170*
1926	52,681**
1927	56,441**
1928	55,858**
	1/I
	1/IX
1929	57,073***
	1/I
	1/V
1931	55,340***
	52,600***
	50,992****

*Филиппов И., Крынская Б. Территория и материальная база сельсоветов. М., 1930. С. 15, 18.

**Лужин А., Резунов М. Низовой советский аппарат. М., 1929. С. 48.

***Филиппов И. Территориальная база сельсоветов // Известия. 17 июля 1929 г.

****Выборы в советы и состав органов власти в СССР. М., 1931. С. 27.

スタに代わって組織された」と、その推測の依って立つところを明らかにした。事柄のロジックからも、地主地の掌握と結びついた革命的特質を見てもそうである、というのが、彼の主張であった。¹⁶⁵⁾

* 下部の経済的単位としての村団は、ひとつの村から、あるいは、村の一部、隣接するいくつかの村(ともに何らかの土地を共同利用する)からなった。村団は、地主地などの非労働的土地所有の廃絶、再分配の過程で、境界を変化させ、細分化し、まもなく土地団体(земельное общество)と再定義された。1922年の土地法典は、土地団体はすでに現存し機能しているという前提に立っていた。土地法典は、もし村団が土地利用を維持しているならば、以前のこの村団が土地団体である、と見なした。¹⁶⁶⁾

内務人民委員部のデータによれば、1920年のロシア共和国において71.5%の村ソヴェト(その議長)が一つの居住区(村)を管轄し、26.4%が2ないし10の村を管轄していた。¹⁶⁷⁾「一村型村ソヴェト」を文字通りに解しないで、隣接する小規模な集落もふくめて考えれば、革命初期の村ソヴェトは、圧倒的多数が一村型村ソヴェトであった。1918年から1920年ま

で、村ソヴェトやそれに相応する機関は、各村に、小さな村でも存在していた。それは、もとは土地奪取の主体であり、主として農民スホードの執行機関であった。そのことは、「すべての権力をソヴェトに」という地方でのスローガンのなかに象徴されていた。

一村型村ソヴェトは、勤労者がその代表者を直接に選出し、勤労者が地域を直接に統治するものであり、「国家統治に勤労者を一人残らず引き入れる」というレーニン主義の理念を象徴するものと見なされていた。この思想は非常に根強く、以下に考察する1920年代中頃だけではなく、共同体の境界を無視して大規模な農業をめざしていた1920年代末の状況のなかでさえ、むしろトップの政治・行政の指導者、とくに全ロシア中央執行委員会のなかで生きつづけていた。

その思想を反映させた資料は本稿でもすでに利用したが、『イズヴェスチヤ』1929年4月17日号に掲載されたザイツェフの論文もその典型である。それは、「すべての村にソヴェトを」の原則は、1918年にレーニンの直接の指導の下に作成された憲法(第57条)と党綱領(第8項)の精神であると、強調した。国家建設と統治へ勤労者が直接に、一人残らず参加するという原則が忘れられれば、村ソヴェトはたんなる「事務管理の装置」(аппарат администрирования)にすぎないであろう。1929年9月14日の『イズヴェスチヤ』に公表された村ソヴェトのソ連規則の草案も、さらに、その公表を受けて展開された討論のあと採択された最終テキスト¹⁶⁸⁾も、「すべての村に」村ソヴェトを設置するという理念を捨てていなかった。ソ連中央執行委員会書記のエヌキッゼも「住民に権力を近づける」という基本理念に忠実であった。¹⁶⁹⁾

ところが、1920年代末に一村型村ソヴェトと、それを統合、広域化した多村型村ソヴェトの是非が争われたとき、前者を擁護することを、全ロシア中央執行委員会のズダノーヴィチが「ネオ・ナロードニキ的」と批判したことがあった。彼が念頭に置いていたのは、共同体と

権力機関の統合というスハーノフの理念であった。¹⁷⁰⁾ われわれはここでさらに視野を広げて、レーニン主義が国家死滅論をその一部としてもっていたという一般的な問題にまで想到するが、当時、この思想史的な問題をそれ以上追求するものはいなかった。ここでは、一村型村ソヴェトをレーニン主義から切り離さなければそれを批判することができなかった状況だけを確認しておこう。しかし、ジグザグをたどる現実過程を以下で追跡するに際しては、国家建設の現実的な論理と、権力を勤労者に近づけようとする理念との対立が底流として存在していたことに注意しなければならない。

隣接する複数の村から代表を出そうする動きは、1919年に小規模な村が普及している地方(ヤロスラヴリ、ヴィテプスク)ではじまった。それは、第1に、郡当局が管理コストを削減しようとした財政的な判断から出たものであり、第2には、住民に対する行政サービスを効率化しようとした結果でもあった。¹⁷¹⁾ この経験が、1920年2月15日付の全ロシア中央執行委員会の布告¹⁷²⁾に反映した。布告は、人口が300名以上の村で村ソヴェトが設置され、300名に達しない村では村ソヴェトは設置されないと規定された。この場合、こうした村には自治の権利が保持され、この権利は、隣村の村ソヴェトの選挙に参加するか、いくつかの村にとって共同の村ソヴェトの選挙に参加することによって実現することができると定めた。しかし「布告は、小村の村ソヴェトばかりでなく、その独立した自治権そのものをも廃絶する法令として実施された」。¹⁷³⁾ この時期が最初の村ソヴェトの統合(すなわち小さな村ソヴェトの廃絶)であった。

2. 統合の原因¹⁷⁴⁾

しかし当時の動きは小規模なものにとどまった。ネップの時期に入って、新しい段階は1921年末にはじまった。12月の第11回全ロシア党協議会と第9回全ロシア・ソヴェト大会は、それぞれ、国民経済の復興のために国家

予算を縮小し、中央、地方の支出を最小限にすること、地方予算のシステムを導入することを決定した。¹⁷⁵⁾ 1922年1月1日から、村ソヴェトと郷執行委員会は、国家の供給から外され、その地域の資源による負担に移された。¹⁷⁶⁾ それは、全般的な食糧難の条件の下で、地域を運命がなすままに放置することに等しかった。ソヴェトの職員の生存は危機に晒され、その職から(農業経営などへ)の逃亡が引き起こされた。ソヴェト職員への給付(1920年代前半は圧倒的に現物給付であった)については、当初、郡執行委員会がそれを義務づけられ、郷予算が確立するにつれて、郷執行委員会がその役割を果たした。

厳しい財政条件のなかで、県はその村ソヴェトの数を縮小するという方法に訴えた。それは、村ソヴェト員の食糧状況を改善するためでもあった。たとえば、イヴァノヴォ・ヴォズネセンスク県執行委員会はその目的で村ソヴェトを統合し、1922年の末までに1112の村ソヴェトの数は845にまで減少した。しかし、罰則を適用してもその職からの逃亡を防げないほど、当時、状況は困難をきわめていた。¹⁷⁷⁾

村ソヴェトの統合は1923～24年に急激に進行した(同じく第1表を参照)。その原因は、上部の地方ソヴェトの財政難に一貫して求められた。しかし、ここにはいくつかの他の要因が複雑に絡み合っていた。政策に財政難が強い制約を課していたことはいかなる領域においても同様であり、むしろそれ以外の要因に注目を向けなければならないであろう。

第1に、村よりも上級の行政単位である^{ヴォーロスチ}郷について着目しなければならない。郷は、革命前、村長や班長、郷長らからなる郷スホードを組織していたが、それは実質的には郷長と^{ゼムスキーナチャーリニク}郷書記が管理し、地方行政長官の強い統制下におかれていた。

郷は、ロシア革命期に著しい細分化の過程をたどった。それは、2月革命後に顕著となり、1918年春から、土地割替の実施とともに絶頂に達した。いいかえれば、それは、農民による

地主地の奪取、獲得と密接に関連した行政区画の変化であった。村は、よい土地、多くの土地が入手できる隣の郷に所属を移そうとし、土地を手に入れた村は、他の村から分離、隔絶しようとした。土地割替にくわえて食糧問題が逼迫しはじめると、村は、個々にでも、あるいは、グループ(新しい郷)をなしてでも、隣の、より食糧がえられそうな郡へと所属を移そうとした。

このすべての結果がかつての郷の崩壊であり、全く自然流動的な新しい郷の形成であった。それは、非常に小規模な(ときには1, 2の村からなる)郷の発生に導いた。¹⁷⁸⁾ 内務人民委員部には、ロシア帝国領土内の56県の1万0606の郷が、1922年までに1万2363へ、16.5%増加したというデータが残されている。¹⁷⁹⁾ しかし、この数字は、革命期に郷の数が最高に達したときの状況を反映しておらず(1922年までにはすでに逆の過程がはじまっていた)、さらに、もとより統計が不完全であること、1918~1920年の内戦期にはロシア共和国自体の境界が不斷に変化していたことも考慮しておかなければならない。

1920年代前半(とくに1923~24年)には、国民経済の発展の観点から、郷を大規模化する過程がはじまった。それとともに新たに地区ライオンをつくりだす行政区域の再編(районирование)がはじまった。

この過程が村ソヴェトのあり方に対しても影響を与えた。郷の大規模化、すなわち郷の数の減少は、ひとつの郷執行委員会が管轄、指導すべき村ソヴェトの数の増加を意味した。したがって郷執行委員会が村ソヴェトを指導する困難が増大した。こうして、郷(地区)の数の減少は、それに対応する村ソヴェトの数の減少を要求した。すなわち過程の連動が必要となったのである。

上級機関、とくに郷(地区)執行委員会による村ソヴェトの活動の指導と統制を容易にしようとする動きがはっきりとあらわれた。1925年までに村ソヴェトの数は1922年の4割に減

少したが(同じく第1表を参照)、このとき、郷の数もそれとほぼ同じ比率で減少した(郷の数は1922年に1万2363、1925年に4491であった¹⁸⁰⁾)。このロジックは1920年代後半にもくりかえされることになる(後述31頁)。

第2に、村ソヴェトのカードルの質を高めなければならないという要請があった。それは、村ソヴェトの「農民的な」要因の払拭という課題と関連していた。村ソヴェト議長は、初等学校の教育を受けた、あるいは家庭学習によっただけの、圧倒的に読み書きの不自由な人々からなっていた。村ソヴェトを大規模化すれば、カードルを選抜する可能性が大きくなり、狭い村の農民にその仕事を任せるのではなく、いっそう「ふさわしい」(подходящие)議長¹⁸¹⁾を選びとることが可能となるであろう。

著名な農民通信員イ・ガヴリーロフ(ニジニ・ノヴゴロド県出身)は、村ソヴェトの統合によって、各農家が負担するべきスタッフのコストを減らすばかりでなく、村ソヴェト議長に「ふさわしい」人物の選出方法を変えることができる」と指摘した。それは、村ソヴェト議長職の、順番による割当から選出制への移行であった。

各小村が自分の村ソヴェトをもっていた革命後の時期にも同様の〔順番による選出という〕慣行が見られた。やはり議長と書記が順番に「選ばれた」。必ず「読み書きができるもの」が「選ばれた」。われわれの村で読み書きができると見なされたのは、自分の名前が書けるもの全員だった。もし各小村が自分の村ソヴェトをもっていれば、同じ状況が今も存在しただろう。…数個の村のなかであれば、自分の仕事を知っていて完全に能力のある、村ソヴェト議長と書記の職にふさわしい人物を選ぶことがより容易である。¹⁸²⁾

ガヴリーロフが、村ソヴェト議長の選出方法の転換のなかに、村すなわち共同体からの村ソヴェトの切断という条件を見いだしていることは見やすいであろう。ガヴリーロフ以外に、

1924年秋の選挙キャンペーンで、「労役義務」、「順番」から真の選出制への移行をもとめる要求が集中的にあらわれた¹⁸³⁾ことは偶然ではない。まさにこのとき(すぐ後に見るように)村ソヴェトの統合、共同体からの村ソヴェトの分離が頂点に達したからである。

地方の担当者は、きわめて早い時期に、この根本的な問題に到達していた。トゥーラ県執行委員会の責任者は統合の意義を次のように把握していた。すべての社会的相互関係、社会的労働は、一つの村の境界を越えている。たとえば、一つの協同組合は、いくつかの村にサービスを与えており、橋や道路の保全は、様々な村と関連しており、農用地、とくに放牧地は他の村と絡まっている。このすべてが、多くの村の事柄であり、村落間的な意味をもっている。「したがって、第一次的な権力機関である村ソヴェトが実際に社会的な事柄を指導するためには、たんなる一つの村のスホードの影響から村ソヴェトを引き抜く必要があった。だからこそ、村ソヴェトの統合を実施すると決定した」。トゥーラ県では、これは1923/24年の冬に実行された。¹⁸⁴⁾

村ソヴェトと共同体との切断という条件を、さらに政治的文脈のなかにおくならば、村ソヴェト議長に「ふさわしい」人物とは、統治において、権力者の要求する役割を果たせる人物をも意味するであろう。後述するように、統合された新しい村ソヴェトは、かつての郷の中心の村(郷村)に位置することが多くなった。村ソヴェトは統治機構のなかで郷執行委員会の下部におかれているが、後者はコムニストの比重が高く、党の郷委員会の強い指導を受けていた。いいかえれば、新しい村ソヴェトは、郷にいつそう近づくことによって、党からの指導を受ける可能性をより多くもつようになった。

この問題も1920年代の早い時期から認識されていた。1923年初頭に発表された論文は、統治構造の末端として役割を果たすための条件を論じていた。一村型村ソヴェトにおいては、「村ソヴェト議長は事実上、いかなる権力の代

表者でもなく、いかなる独立した活動もおこなうことはできない。なぜなら、どんな下らないことでも集まるスホードに完全に依存しており、スホードなしには『議長』は一步も歩み出さず、歩み出せないからである」。¹⁸⁵⁾

しかし、共同体からの独立性を保証するためには、自己課税への依存を断ち切らなければならない。「ここでは問題は基本的には資金の問題にかかっている。われわれが『本当の』村ソヴェトをもつことができるのは、たとえ最小限でもその給与を保証することができる場合だけである。村ソヴェト議長が多少なりともその報酬を『上から』、郡か郷から、受けとるようになったときだけ、そのときだけ、指示された課題を遂行する村ソヴェト議長、クラーク分子の影響から独立して活動し、上部権力機関の直接的な統制のもとで活動を展開する村ソヴェト議長をもっていると確信できるであろう」。¹⁸⁶⁾形成期のソヴェト国家の主要なモチーフは、「農民の盲目性」を遠ざけて己れから分離し、それを統制することにあった。

3. 統合の実施と農民の抗議

1920年に7割をこえていた一村型の村ソヴェトは、1923年には早くも約20%となり、1924年にはわずか8~10%となった*。1922年に1村ソヴェトあたりの村の数は平均3弱であったが、1925年には7であった。¹⁸⁷⁾1922、1923年からは、「誰がより速く、より多く、村を一つの村ソヴェトに統合するか」という一種の競争が生まれ、¹⁸⁸⁾村ソヴェトの数は1924年末に最少となった。

* わずかの数の農家からなる村やフートルでさえ居住区(населенный пункт)として数えられたから、8~10%という一村型村ソヴェトの比率から、そのまま1920年代の村ソヴェトの全体的なイメージを直接に連想すると誤りが生じるであろう。小さな隣接する居住区は、もともとより大きな村に政治的に包摂されており、一村型村ソヴェトの特質を実質的に残した村ソヴェトは、その数字よりもっと多かったと考えるべきである。

巨大な空間を有するロシアでは、居住区が広範囲に分散し、電話や自動車が普及していないばかりか、雨や雪解けには道そのものが消失した。1920年代中頃になっても、農民的な移動・運搬手段である馬でさえ、ほとんど半数の農家がもっていなかった。統合が急速に進行したのはこのような国においてであった。

ロシア共和国における村ソヴェトの総数は1925年に1922年の水準の4割(37.6%)であったということは、わずか3年間で1922年の村ソヴェトのうち6割以上が消え去ったことを意味した。村ソヴェトの統合とは、とりもなおさず、多くの村ソヴェトの廃絶である。モロトフは、「本質的にいえば、郷の統合がおこった中央ロシアの村ソヴェトは、ほとんど廃絶された」と明らかにした。¹⁸⁹⁾

郷の数が急激に縮小した地域では、その執行委員会に占めるコムニストの比率が急激に高まったことが確認された*。それに対して、村ソヴェトの統合が、議長の「質」にいかなる影響を与えたかを一般的に推論できる資料は乏しい。1924年前半のカルーガ県における郷の統合の結果、郷執行委員会の数は187から64へ減少し、それに連動して村ソヴェトは2911から1314へ減少した。郷執行委員会に新しい職員を選ぶのは困難ではなかったが(廃止された郷執行委員会、郡執行委員会のメンバーを引きつけばよかった)、村ソヴェトの場合は職員数は減ったものの、優良なメンバーのリクルートは困難であった。廃止された郷執行委員会のメンバー、識字のあるもの、ソヴェト建設の経験のあるもの(旧赤軍兵士、コムニスト、より若い農民)を村ソヴェトにひきつける可能性は高まったとはいえるが、村ソヴェト員とは基本的に農民であり、土地との結びつきがはるかに強く、計画的な配置は困難であった。しかし、彼らに占めるコムニストの割合は、郷執行委員会で33%から54%、村ソヴェトで2.5%から5.5%へ増加した。後者の数字は、議長だけでなく村ソヴェト員全員を含んだものである。議長だけを取り上げれば、コムニストの割

合はあっそう高かったであろう¹⁹⁰⁾(なお、コムニストには「他所者」が含まれていたから、自村のコムニストの増加がない村ソヴェトでもそれが増加することは可能であった)。

* 顕著な一例をあげれば、1923年から1924年にかけて229郷から56地区へ移行したトゥーラ県では、その執行委員会のメンバーに占めるコムニストの割合は4割から9割にまで劇的に高まった。¹⁹¹⁾郷を大規模化した目的のひとつは明瞭であったといえよう。

1925年4月のソヴェト建設会議向けの資料は、「統合された村ソヴェトは、多くの県で、かつての郷にとってかわった」と指摘した。¹⁹²⁾それが文字通りの意味であったことをいくつかの記述が語っている。セーヴェロ・ドヴィンスク県同管区オパーリン地区の1つの村ソヴェト(Верхомоломско-Паломский сельсовет)の調査によれば、郷の統合に連動して村ソヴェトの統合が起こったが、新しい村ソヴェトのつくり方は「単純で」あり、「[かつての]郷が村ソヴェトと改名された」だけであった。それは、10村、1800名の人口を擁したかつての郷執行委員会と事実上かわらところがなかった。しかも「十月革命の初年にかつての村ソヴェトがもっていた農民との直接的な関係をもっていない」。¹⁹³⁾

ロシア共和国内務人民委員ア・ペロボロードフが、スヴェルドロフスク大学の学生の調査によるものとして紹介したN県(具体名は記されていない)では、一つの統合された郷が4つの旧郷からなり、この4つの旧郷の代わりに4つの多村型ソヴェトが生まれた。いいかえれば、新しい村ソヴェトは実際にかつての郷からなっていた。各村ソヴェトは平均4000~5000人、村ソヴェトが位置する村——「セリ・ツェントル」(農村の中心)とも称された——から最も遠い村までの距離は10キロ*に達した。¹⁹⁴⁾

* 以下、引用文中以外では、ヴェルスタ(1.067キロ)は便宜的にキロと表記する。

以前の郷に相当するほど大規模になった多村型村ソヴェトは、「地域ソヴェト」(районный

совет; райсовет)と称された。個々の地方では、多村型村ソヴェトは驚くべき像を与えた。1つの村ソヴェトが管轄する土地団体の最大数は、トヴェーリ県で159、セーヴェロ・ドヴィンスク県で132、ヴォローネジ県で73、ヴォルガ下流地方で93に達した。セーヴェロ・ドヴィンスク県で最大数を記録した村ソヴェトでは、北部地方の特性を反映して、孤立農家の土地(フートル)も多く、それを含めると居住区数は132ではなく215となった。¹⁹⁵⁾

他方、村の規模がそれよりもはるかに大きいヴォローネジ県では、村ソヴェトをもたない土地団体のなかには、多数の人口を擁した「強力な」(мощные)村が含まれており、人口が1000人を超え、なかには3000人に達する村が合計100存在していた。¹⁹⁶⁾ セリ・ツェントルからもっとも遠いところに位置する村までの距離は、10キロないし20キロ、さらにそれ以上に達した*。

* 村ソヴェトの統合は民族問題、とくに地域的に分散している少数民族の独立の問題とも絡んだ。たとえば、多民族性を特徴とするヴォルガ中流地方の、ブグルスラン管区バイトゥガン地区のタタール人の民族村ソヴェト(Мосгутский)は、1924年に大きな努力の末に分離、独立したにもかかわらず、村ソヴェトの統合の結果、ロシア人村ソヴェトに統合され、独立性が失われた。¹⁹⁷⁾

このようにして村ソヴェトの統合は、事実上村ソヴェトとのいかなる繋がりもなく、したがってソヴェトの活動が一般的に欠如した「寄る辺のない」村を大量につくりだした。黒海管区ソチ地区の1村ソヴェト(Раздольно-Навагинский сельсовет)は26村を統括していたため、遠方の村では、盗み、暴力、殺人に対する捜査もない等々の無権力状態がつくりだされた。60キロ離れたアドレル村は、村ソヴェトが遠いことと、村が法定の人口に達していることを理由に「自前の」村ソヴェトをもつことを要求した。「これは、いわば形式的なものである。本質的には、それは、地方の一連の本質的な問題を解決するために、みずからに近

い権力機関をつくりたいという要求であった」。¹⁹⁸⁾ しかしソチ地区執行委員会はこの要求を拒否した。

村ソヴェト代表は各村に分散しており、村ソヴェト議長が管轄下の村を訪れることはまずなかった。「不思議なことだが、村ソヴェトは現場にはいかないのだ」。¹⁹⁹⁾ それは、郷執行委員会のメンバーが村ソヴェトを訪れないことと全く相似的であった。

くわえて、前述の通り、農民にとって、村ソヴェトの廃止は自治の権利を廃止することを意味した。したがって、同様の問題が他の地方でも発生した。1922年のモスクワ県では、財政難から数カ月のあいだ村ソヴェト議長への給与の支払いを停止し、彼らの扶養を農民の負担に任せることになった。当時、広域的な(「グループ的な」)村ソヴェトを解散して、各村に「自前の」村ソヴェトをもつことを許可してほしいという申請書が、農民の側から直ちに文字通り浴びせるように提出された。農民は、村ソヴェトを自力で扶養すると主張したのである。モスクワ県の大多数の郡では、このような傾向を抑えるために何らかの措置を採用した。或る場合には、村ソヴェトの扶養に郡の資金を充て、或る場合には、目的税を導入し、また或る場合には、行政的圧力の方法で対処した。郡が「農民的」であればあるほど、郡に「国家意識」(«государственное сознание»)が少なければ少ないほど、多村型村ソヴェトの解散への要求が声高に叫ばれた。

モスクワ県ヴォロコラムスク郡執行委員会では、農民の執拗な要求に屈して、「各村に村ソヴェトを」というスローガンを支持した。郡執行委員会は、17郷あたり212の現存する村ソヴェトにかえておよそ600の村ソヴェトを組織するという提案を出した。ヴォロコラムスク郡の農民は、村ソヴェト議長を自分で扶養し、自分の同村人をいわば権力の保持者としてすることが有利だとみなした。²⁰⁰⁾

1923年に、郡がみずからの費用で議長の給与を支払う義務を負うことになると、郡執行委

員会はあらゆる方法で村ソヴェトの大規模化を図り、その数を減らした。モスクワ県でも急激にその数が減少した。しかしポドリスク郡、セルギエフ郡、クリン郡の3郡だけは、逆の現象が起こり、村ソヴェトの数が増加した。この3郡は、驚いてみずからの義務(大規模化による費用の節約)を放棄し、「村ソヴェトを成り行きに任せた、すなわちその支出を住民に転嫁した」。そのために、村は、自己課税によって村ソヴェト議長の報酬を支払い、「自前の」議長を選出しはじめたからである。このような郡はその後、村ソヴェトへの支払いを無条件に義務づけられた。こうして村ソヴェト数の増加が起こった郡でも1924年にはふたたびその数が減少した。²⁰¹⁾

共同体農民の抗議がきわめて広汎なものであったことは明瞭に確認できる。ソ連中央執行委員会付属ソヴェト建設会議の小委員会による1925年初頭の調査結果(全国56郷を対象とした)は、「農民がいたところで村ソヴェトの統合に対して明確に不満を表明しており、自分の村に村ソヴェトをつくりたいと請願している」と総括した。²⁰²⁾

さらに、1925年3月に、内務人民委員部がモロトフの要求に応じて党中央委員会情報部に送った文書によれば、前年7月から内務人民委員部行政委員会が受けとった農民の訴えのうち(7月以前は同委員会が受けとっておらず把握ができない)、件数で筆頭に立ったのが村ソヴェトの廃絶に対する不満であった。文書は、受けとった手紙は不満の反映の一部にすぎない、と指摘し、「ふつう抗議は、村全体、農民グループの表現であって、決して個々の市民のものではないことを見逃してはならない」と強調した。²⁰³⁾

4. 理念への回帰

このようにして、1920年代前半には農民の自治の要求が根強く存在し、それは村ソヴェトの統合の過程と対立した。それは、ロシアの農民革命(共同体革命)が農村の社会的政治的関

係の局地化、遠心的傾向を強めた結果であった。しかしまた、自治を要求する農民が、国家に対する基本的な義務(たとえば租税など)に対して自覚的に振る舞っていた場合があったことも確認できる。地域ソヴェトに関する批判者で、一村型村ソヴェトの熱心な支持者であったエス・シャーロフは、自己課税によってでも「自前の」村ソヴェトをもとうとする農民が、同時に、「最高権力のすべての要求を誠実に遂行することを約束して」いる、とくりかえして指摘した。²⁰⁴⁾

固有の村ソヴェトを維持したいという請願は受け入れられなかった。上級のソヴェト機関はそのような農村の執行機関を認めなかった。1925年の中央執行委員会の資料は、このような請願は、郷の大規模化の計画が破壊されることがあってはならないという理由で、「すべて」却下された、と証言した。²⁰⁵⁾ シャーロフは、「農村に対する郡や県の管理局のこのような態度が**農村に対する一般的な命令的精神**のあらわれであったことは疑う余地がない」(以下、引用文中のボールド体は原文イタリックなど)と指摘した。

1924年秋の選挙キャンペーンでは選挙人による未曾有の棄権が起こった(第七節6を参照)。その原因のひとつには、村ソヴェトが遠く離れていることへの農民の不満があった。選挙人は、その村に村ソヴェトを保持することを、しばしば選挙に参加する直接の条件とした。リャザン県の1村は、村ソヴェトをその村に組織することを要求して、統合された村ソヴェトの選挙への参加を拒否した。²⁰⁶⁾ 1924年秋冬の選挙を一部無効にしておこなわれた1925年初頭の再選挙(詳細は第七節を参照)においては、村ソヴェトの統合への農民の不満と、「自分の村に」村ソヴェトをもちたいという希望が、内務人民委員部の調査(ブリャンスク県カラーチェフ郡)のなかで記録されている。²⁰⁷⁾

村ソヴェトの大規模化が頂点に達した1925年までには、農民の抗議は部分的に若干の成果

をもたらしはじめた。たとえば、村ソヴェトの数が1921年の3693から1924年末の2351へ減少したモスクワ県では、1925年初頭にはその数はわずかに増加して2376となった。²⁰⁸⁾ これは小規模化(разукрупнение)へ逆転する兆候を物語っていた。

1924年の党中央委員会10月総会は、「ソヴェト活発化」のスローガンのもとに、折から掲げられていた「農村に面を向けよ」のスローガンともども、戦時共産主義のあらゆる残滓の清算、農民の生産的イニシアチヴの解放、協同組合の発展をめざす新しい段階を画した。1925年4月、ソ連中央執行委員会幹部会付属ソヴェト建設会議は、村ソヴェトの大規模化を今後許さないと指示し、半径3キロ以内にそれを小規模化するという原則を打ち出した。同時に同会議は、人口300人以上の村で、上の限界内でそれぞれ村ソヴェトを組織することを許した²⁰⁹⁾ *。

* なお、便宜のために、村の人口(選挙人数)と選出基準(норма представительства 1人の代議員が何人の選挙人を代表しているかという割合)について、簡単にまとめておく。1920年の村ソヴェト・ロシア共和国規則は、300人以上の人口をもつ村で組織されると規定し(代議員は100人に1人)、1922年のそれは400人以上(代議員は200人に1人)、1924年のそれはふたたび300人以上(代議員は100人に1人)とした。1930年のそのソ連規則では、1929年9月の草案段階では300人以上とされていたが、最終テキストでは数字による限定は削除された。

事実上、この決定は、各村が一村型村ソヴェトを組織し、各村へ村ソヴェトが「回帰すること」を意味していた。²¹⁰⁾ それは、たとえばモロトフの発言を見ても理解できる。当時、モロトフは、(例外はあるとしても)すべての村において村ソヴェトを復活させるべきであり、この問題を中央・地方で深刻に検討するべきである、と断定した。²¹¹⁾ 驚くべきことに、4月の会議は、この作業に直ちに取りかかり、同年10月1日までに終了するよう指示した。²¹²⁾ この性急さは、会議が、革命期のソヴェトの原則を回復す

る課題が焦眉であると認めていたことを物語っている。

或る論者は、村ソヴェトの大規模化の過程を批判して、次のように書いた。「村ソヴェト」という名称は、それが一つの村の権力機関であることをはっきりと物語っている。そのことは、郷執行委員会、郡、市、県執行委員会と同じであり、はては全連邦の中央執行委員会もそうである。「それは、その名称でよばれている領域の権力機関である」、と。²¹³⁾ 彼によれば、多くの村を把握した大規模化された村ソヴェトは、もはや村ソヴェトとは呼ぶにふさわしいものではなかった。

しかし、1925年4月のソヴェト建設会議の決定にしたがって、多数の小規模な村ソヴェトのネットワークを復活させることは地方にとって大きな財政的負担であった。そればかりでなく、それは、ソヴェト体制の他の環の組織とも合致していなかった。前述のように、村ソヴェトの統合は、郷の統合の過程と連動していたのであるから、今後、村ソヴェトを再度細分化し、その数を増やすのであれば、村ソヴェトの統合は、新しく設定された郷(地区)や、ひいては地域区分の全成果を揺るがすことを意味した。²¹⁴⁾

おそらく事柄の複雑さがあらためて考慮に入れられたのであろう、村ソヴェト細分化の期限は、まもなく1929年1月1日までと大幅に引き延ばされた。²¹⁵⁾

しかも決定は連邦的な法としての効力をもっていなかった。地方の執行委員会は様々に行動した。或るものは、会議が作成した原則から逸脱して村ソヴェトのネットワークを拡大し、別のものは、なおも多村型のソヴェトをつくりつけ、また別の或るものは、ソヴェトの小規模化に着手することができなかった。1926年4月29日、全ロシア中央執行委員会幹部会は、村ソヴェトの小規模化は徐々に実施し、地方の財政的可能性を厳格に考慮に入れることを条件とすると制限を加えた。²¹⁶⁾ このあと、小規模化の過程がはじまり、村ソヴェトの数は1925年

の4万5000から、1928年9月の5万7000へとやや増加した。これが1920年代後半の最高であった(第1表を参照)。

5. 再統合

しかし、1925年の動きに対して、直ちにロシア共和国内務人民委員部から反論が出た*。それは、1920年代前半の統合の底流に、農民共同体からの村ソヴェトの分離という基本的な過程があったことをあらためて伝えるものとなっている。内務人民委員ペロポロドフは、1926年9月、党中央委員会に覚書(2日付)を送った。「土地団体の境界が村ソヴェトの境界に一致している」一村型村ソヴェトにおいては、「後者が前者の執行機関となっている」。この村ソヴェトが統合の起点であった。ところが昨年、細分化という逆の過程がはじまった。「現在進行している村ソヴェトの細分化は、このようにして、ますます多くの数の村ソヴェトを土地団体に従属させるための組織的な前提をつくりだしている」。²¹⁷⁾ ペロポロドフは、共同体農民の活動性が高まっている現在、村ソヴェトが共同体に従属することは危険なことであると警鐘を鳴らした(共同体農民の活動性はその代表を送り出すことにあらわれているという重要な指摘がこれに続くが、それについてはのちに詳述する)。

* 内務人民委員のペロポロドフが村ソヴェトの細分化に反対したことから、内務人民委員部が統合の積極的な主唱者であったという推測も成り立つ。村ソヴェトを農民に近づけることを要求し、レーニン主義にこだわったのは、全ロシア中央執行委員会の人々であった(前述23-24頁を参照)。ただし、後者は、いきすぎた統合に反対する役割を果たしたのであり、統合そのものを斥けたわけではない。

村ソヴェトの減少(統合)の新たな傾向は、1927、28年にあらわれた。その傾向は、ヴォルガ中流、下流、ウラル州、シベリア、ヴラジーミル県、レニングラード州、カルーガ県などにあらわれた。²¹⁸⁾ 共同体から村ソヴェトを

分離して、国家による統治の末端として有効な機関をつくりだそうとする意図を共通の背景としながらも、この時期の統合の主要な原因は、1920年代前半とは微妙に相違していた。それは、広域化によって村予算(次節を参照)の成立を可能にし、それによって議長、書記の給料を増やすことを目的とした。さらに、地区(郷)の拡大にともなって村ソヴェト数を減らさなければならないという判断によるものであった。

いうまでもなく、自分の村へ村ソヴェトを近づけるという農民の要望が、1920年代前半だけで止んだのではない。広く資料に残されてはいないが、その動きは、1925年の画期をはさんだ後半から集団化にかけても検出できる。第1に、1928年に村ソヴェトの統合がなおも進んでいると指摘した北カフカース当局の機関誌は、村ソヴェトの増加という対抗的な動きは「関係する農民スホードの要求によって」時折進行している、と指摘した。²¹⁹⁾

第2に、1929年に州執行委員会の指示によって小規模な村ソヴェトが統合されていたイヴァノヴォ工業州に対して、全ロシア中央執行委員会付属行政委員会は、同年12月、州から送られてきた文書には、統合に対して農民がどのような「抗議」をしたか、その報告がふくまれていないと指摘した。全ロシア中央執行委員会は、報告を受けていないにもかかわらず、「抗議は疑う余地なく存在した」と大胆に断定し、「農民の抗議があったところで村ソヴェトを復活させる」よう要求した。²²⁰⁾ 全ロシア中央執行委員会は、村=共同体から村ソヴェトを切り離すことに対して農民が抵抗することを自明のものと見なしていた。

1929年5月の第14回全ロシア・ソヴェト大会は、「若干の地方でおこなわれた地区と村ソヴェトの過度の大規模化」を非難した。²²¹⁾ しかしその後も村ソヴェトの統合を停止させることができなかった。1929年12月20日、全ロシア中央執行委員会は、自治共和国中央執行委員会、地方、州執行委員会に通達を送付し、地区と村ソヴェトをいっそう統合しようとするその

志向を抑制しようとした。²²²⁾ しかし、1929年夏には主要な穀物地帯には、全面的集団化地区があらわれ、秋には全く特殊な状況に入ることになる。

こうして村ソヴェートの統合は、1925年のあとのわずかな時期を除いて1920年代を通してほぼ一貫して進化した。そこで次に統合された村ソヴェートについて考察しよう。

6. 村ソヴェート代表と土地団体代表

統合された村ソヴェートは、「村ソヴェート代表」(уполномоченный сельсовета)の制度を必然化した。村ソヴェートと、管轄下の各村との関係は彼らによって担われることになった。村ソヴェート代表は、管轄下の村(村ソヴェートのない村)に住む村ソヴェート員のなかから村ソヴェートによって任命され、その村で権力の代表者として村ソヴェートのすべての指示を遂行しなければならなかった。その労働内容は、各種の証明書の交付、スホードの指導、農業税の集団的供出の促進、無頼行為や犯罪との闘争、文化的行事や農村読書室の援助、課税の正確さの確保など、本来、村ソヴェートが負うべき多くの課題が彼に降りかかった。

もし管轄下の村に村ソヴェート員がいなければ、その村から選出されて村ソヴェートに承認されたものがこの役員となった。彼は、村ソヴェート特別代表(особоуполномоченный сельсовета)という特別な名称で呼ばれることがある。²²³⁾ スホードで選出されることが公認されている、非村ソヴェート員の村ソヴェート代表である。

後者は公式には村ソヴェート代表の例外規定として小さな扱いしか受けていない。しかしその現実的な意義は非常に大きい。村のスホードで農民が特別代表を選出したのは、その村に村ソヴェート員がいなかった場合だけではない。選挙によって選ばれた村ソヴェート員がその村に存在しているときにも、もし、彼らがその村ソヴェート員に信頼をおいていなければ、彼らはやはり別に「自分の」代表を選出した。²²⁴⁾ スホードによって選出されたという意味で、彼ら

は「村代表」(сельуполномоченный; сельский уполномоченный)と称された。村代表はこうして必ずしも村ソヴェート員ではなかった*。

* 村代表と、のちに登場する土地団体代表とは、厳密に言えば異なった概念である。土地団体代表が農民(土地利用者)の代表であるのに対して、村代表は、農民だけではなく村の居住者全員の代表である。土地団体代表には、政令で決められる選挙権被剥奪者がふくまれる(土地団体は伝統的な共同体のメンバーシップにもとづく)のに対して、村代表では除外される。しかし、ときに村代表の語が村ソヴェート代表の意で用いられることもあるが、本稿であらわれるときにはその例はない。本稿では、村代表と土地団体代表はともにスホードによって直接選ばれるが、村代表は、土地団体代表にくわえて、一時的に村ソヴェートに出席する役目を負った人々をふくむ、とやや大雑把に考えられている。

村ソヴェート代表の複雑で、多くの時間を要求する労働には、報酬が必要であった(上記の労働の種類にくわえて、村ソヴェートが村から遠く離れていたことを想起すれば十分であろう)。1926年のウラル州に関する調査資料によれば、村ソヴェート代表の制度は必要かとの問いに対して、ほとんどすべての管区執行委員会は肯定的な回答を出した。ところがその大多数は、管区内では、財政的な困難のために彼らに全く何も支払われていないと答えた。わずかな地区でだけその予算からの支出があった。ウラル州以外の地方の調査では、村ソヴェート代表への支払いがあるとすれば、それは農村住民の自己課税に依拠していることが判明した。²²⁵⁾

1926年春のウラル州執行委員会の訓令^{インストラクツヤ}は、村ソヴェート代表は「社会的義務」(общественная обязанность)として無料で働くものと指示した。²²⁶⁾ これは望ましい方法として全国的にも想定されていた。²²⁷⁾

無償労働は理念と結びついていた。無報酬というそれは、平の村ソヴェート員、監査委員、陪審員、共同体内部の班長、さらに後論する部会のメンバーも同様であった。それらの労働が無償であると前提されたのは、これらすべてが「職」

ではなく、役員であり、ソヴェト、自治の理念に立つ「社会的(奉仕)労働」(общественная работа)、「社会的義務」と見なされていたためである²²⁸⁾、*。

* それならば、なぜ村ソヴェト議長と書記は有給であったか、という問題が生まれる。それは、国家による農村統治を確実にするためであったと考えられる(前述 15, 26 頁を参照)。

実際にも、完全な無償労働としての村ソヴェト代表の労働は現地で採用されていた。²²⁹⁾ この報酬を受けない村ソヴェト代表は、議長と書記という有給のスタッフ以外の村ソヴェト員と同じ地位におかれたことになる。しかし支払いを受けない村ソヴェト代表は機能しなかった。「統合」によって、村ソヴェトに村ソヴェト代表や村執行人の設置があらたに要求されると、それを引き受ける農民はいなかった。²³⁰⁾ 一般的に、「一人の農民も社会的労働を無償でおこなうことを望まない」ことは断定的に語られた。²³¹⁾ この場合には、代表が存在しない村が出現した(後述 36 頁を参照)。

農村の現実では、公的な規定によって無料とされていても、それが農民の自己課税による負担の上に成立している場合が広範に存在していた。専門論文もまた、郷(地区)も郡にも村ソヴェト代表に給与を支払う余裕はなく、それが農民の負担(自己課税)によっておこなわれていること、あるいはおこなわれるべきことを明確に指摘していた。²³²⁾ 共同体的援助の裾野は著しく広く、簡単に把握できない分野にまで、たとえば、何らかの村の労役義務(たとえば村執行人の義務)の免除までを含んでいた。こうして、現に活動している村ソヴェト代表は、何らかの形で共同体からの報酬を受けることになった。その事実、共同体の政治的な影響力を農村の内部に拡大する重大な一因となるのである。

村ソヴェト代表と概念上、対極に位置するのが、土地団体代表(уполномоченный земельного общества)である。レズーノフによれば、1919

年に貧農委員会が廃止されたあと、農村の生活の全般がスホードの支配下に落ちた。村ソヴェトが上からの徴発の課題を遂行するにつれて、それに対抗する形で農民共同体、スホードの発展の過程がはじまった。その過程で、共同体は臨時に土地団体代表を選出しはじめ、それが常設の制度となって 1922 年の土地法典で法制化された²³³⁾ *。

* 土地法典の当該箇所が第 50 条の「注」にあたる。²³⁴⁾

しかしそのことは、臨時の代表を選出することを妨げるものではない。1920 年代には、個々の特別な出来事(減税の訴え、村内部での土地や家族分割の紛争の解決、隣村との紛争の解決、国家の諸種のキャンペーンに対する訴え等々)に際して、それは臨時的にも選出されていた。²³⁵⁾

総じて彼らはスホードの決定の執行者であり、その活動は村ソヴェトから独立していた。農村のすべての土地の生活、社会生活をみずからのなかに集中し、彼らを通して事柄が進行した。そのことを、タンボフ県の 1 村からの報道は、「村代表は、土地測量員や裁判官の代わりを務めており、あらゆることをしなければならない」と表現した。²³⁶⁾

1928 年にサラートフ県執行委員会が実施した土地団体の活動状態の調査によれば、すべての土地団体(村ソヴェトが所在する土地団体を含む)において、その土地団体代表がスホードによって選出されていた。土地団体によっては、土地団体代表に加えてさらに 2 人の補佐役が選出されており、こうして「執行委員会のようなもの」が出来上がっていた。議事録、出納簿、ありとあらゆる割当等々、すべての土地団体の仕事は、直接に土地団体代表の仕事であった。その大多数は中農で、個々の場合には富裕農であり、貧農やバトラークは全くいなかった。彼らのなかに党員やコムソモール員はいなかった。監査委員会の社会的構成も同様であった。若干名だけが、村ソヴェト員であったか、現在そうであった。²³⁷⁾

村ソヴェト代表と土地団体代表との原則的な相違は次の例によって明白に理解できる。1925年4月のソヴェト建設会議向けの資料によれば、全国から代表性を考慮してサンプルとしてとりあげられた38の村ソヴェトのうち、1年の期間で選出されている土地団体代表が活動する村ソヴェトが5ないし6あった。ここには、ad hocに代表者が派遣される偶然的な制度ではなく、恒常的な選出制機関が存在していたと見なしてよいであろう。そればかりでなく、彼らのうち幾人かは選挙権被剥奪者（ソヴェトへの選挙権と被選挙権を奪われる）であった。²³⁸⁾ これは、土地団体代表が、村ソヴェト員とは厳密に区別された、紛れもなく農民共同体出自の人々であったことを物語る確かな証言である。選挙権被剥奪者は、村ソヴェトではなく、農民共同体のなかにおいて完全な権利をもつメンバーであることができたからである。

また個々の事例を離れて一般的にも、土地団体代表は、スホードにおいて最も活動的な中農であった。1928年にロシア共和国全体で、6人の土地団体代表中5人が中農であった。「このような状態が、農村における真の勢力配置を反映していた」。²³⁹⁾

土地団体代表の労働に対しては、同村人が口数に応じて、あるいは煙突の数に応じて、あるいは経営ごとに、支払った。²⁴⁰⁾ その方法や報酬の大きさは、土地団体のスホードによって決定された。それは、村ソヴェト議長や書記への支払いよりも多かった。²⁴¹⁾ 現物での給与の形態もあった。1925年のヴォローネジ県における3郡（ボグチャル郡、ヴァルイキ郡、ウスマニ郡）の調査によれば、「ほとんどすべての村ソヴェトにおいて」土地団体代表は、自己課税の方法で、年間、30プードないし45プード（500キロないし700キロ）のライ麦を給与として受けとっていた。²⁴²⁾

多くの資料が、彼らが業務上費やす資金は農業税の総額を超えるほどの大きな額に達すると指摘した。²⁴³⁾ タンボフ県ソスノフカ村ソヴェト（後述37頁を参照）の土地団体については、

その支出中、土地団体代表と彼らの活動に対する支払いがいかに大きかったかを推定させる表が残されている。²⁴⁴⁾ 彼が聖職者や祈祷にも自己課税の資金を使っているという報告は、農村生活への彼の近さを象徴している。²⁴⁵⁾ 後述する1928年のレニングラード州の調査によれば、土地団体代表が正しく費用を支出するために、スホードでは監査委員会が選出され、それが、支出の状態と残額（ふつう貯蓄銀行にあった）を定期的に検査していた。²⁴⁶⁾ しかし村ソヴェトなどの外部からの監査は受けつけなかった。²⁴⁷⁾

土地団体代表と比較したときの村ソヴェト代表の特性は、全ロシア中央執行委員会組織部のチモーヒンが調査したスモレンスク農村の例のなかに、その典型が示されているといつてよい。彼の総括によれば（例外はあるが）、村ソヴェト代表は、村ソヴェト議長から受けとる指示、具体的には、農業税の徴収、課税対象の計測、統計資料の提供等々の指示を遂行する係であり、村での権威は低く、「彼に対する農民の態度は、村のすべての経済的關係が通っていく村の『スタルシナー長』〔土地団体代表〕に対する態度よりもはるかに悪い」。²⁴⁸⁾

前述のように、後者の「長」は必ずしも一人ではない。彼らひとり、あるいは複数人が、農民共同体の《土地団体代表という形の選出制機関》（выборный орган в лице уполномоченных земельных обществ）²⁴⁹⁾を構成し、1920年代農村の歴史において（そして本稿において）重要な意義を帯びることになる。

以上、「村ソヴェト代表」、「村代表」、「土地団体代表」の3つの名称には、共通の「代表」という語が用いられている。これはуполномоченныйの訳語である。この語はきわめて広汎に、いたるところで用いられた。それを、全権委員や全権代表と一律に訳すならば、多くの場合は大仰であり、或る場合には誤解を引きおこすか、あるいは誤解にもとづいている。平の村ソヴェト員（代議員）でさえ、選挙人のуполномоченныйといわれることがある。本稿に関連

するものとしては、「代表」と訳されるものの他に、特定の任務の遂行のために、上部組織から下部組織に派遣されるуполномоченныйのカテゴリがある。上部組織とは、この場合、執行委員会や党委員会の系列で上位にある組織である(たとえば、村ソヴェトに対する郷執行委員会、農村細胞に対する地区党委員会等々)。これら全権委員あるいは全権代表に対しては「全権」の略語を用いることにする。

後者の意味での全権のシステムは、ソヴェト政権成立直後、内戦期に広汎に活用された。1920年代にも、たとえば村ソヴェト選挙のときには、上部機関から選挙キャンペーン遂行のための全権が上部機関から派遣された。それはシステムとして定着していた(これは本稿でも第七節で論じられる)。1920年代末に、今度は、穀物調達や自己課税、農民公債の割当のキャンペーンにおいて全権が農村に派遣されたとき、彼らは実際に委任状^{マンドアット}を所持しており、「処罰し大赦する」無制限の権力をもっていた。²⁵⁰⁾ 1930年初頭には、諸種の機関から派遣された活動家の活動はあらゆる社会組織の機能を麻痺させるほどの大きな広がりを持ち、このときまでには、事態はさらに新しい局面に入った。

《権力と農民》という図式をここで適用すれば、土地団体代表は「農民」のなかにあり、村ソヴェト代表は、「農民」のなかにあって「権力」の役割を果たすよう期待されていたものである。そして全権は「権力」の代表であった。

7. 統合された村ソヴェト

村ソヴェト代表の制度の出現は村長制度^{スターロスタ}の復活だと当時指摘された。前述のように、帝政期においては、各共同体がその代表として村長や十戸長、百戸長を郷スホードに派遣するという構造があった。それと同様にして、この統合型村ソヴェトにおいては、村ソヴェト代表が村ソヴェトによって任命され、彼が村ソヴェトに派遣されることになった。村ソヴェトの議長は旧郷長に相当することになる。したがって、村ソヴェトの統合は農村の統治構造を旧体制の

それに近づけたと言及がなされた。1925年の研究論文は次のように指摘した。村ソヴェトの統合は、「各居住区の村ソヴェト代表という形で、村長と百戸長^{スターロスタ ソー ツ キー}という以前の制度を或る程度復活させた」。²⁵¹⁾「このようにして、ここでは事実上、村長^{スターロスタ}(村ソヴェト代表)と郷長^{スタルシナー}(村ソヴェト議長)という古いシステムが復活している」。²⁵²⁾

村ソヴェトを多くの村から奪ったことは、地方権力と住民との乖離を強めた*。たしかに、選挙によって選出される議長如何によっては、村ソヴェトが議長の住む村に移動する場合があります。ニジニ・ノヴゴロド県の2郷の調査(1926年)は、村ソヴェトの「中心は『散歩する』」と、そのようなケースをいいあらわした。²⁵³⁾しかし特定の村の社会的、経済的優位性を考えると、それは少数のケースであったと考えられ、その場合でも、「セリ・ツェントル」(村ソヴェトのある村)となるのは、ごく少数の村に限られていたと推測される。長い歴史のなかで、郷は、1日に荷馬車で往復できる距離を半径とする中心の村(郷村)をつくりあげてきた。その圏のなかに等しく発展した村が多数存在したとは想定しにくいからである。

* 村ソヴェトのない村に支部会(поселенная секция; подсекция)をつくらうとした試みについては、のちに部会を考察するときに言及する(第六節)。

統合された村ソヴェトは、多くの小規模な村ソヴェトを廃絶しながら、みずから合議体としての性格をもつことができなかった。それは、一村型村ソヴェトの非集団的な特質を克服するのではなく、むしろそれを顕在化させた。部分的にすでに論じた点であるが、詳しく考察しよう。

多村型村ソヴェトには議長と書記しか働いていないとする多くの調査、描写がある。1925年の村ソヴェトの研究は、ウラルやヴァトカ地方などを対象として次のように断定した。このような村ソヴェトにおいては、「議長と書記以外に、絶対的に、誰もソヴェトの活動に参加していない。村ソヴェト員は一度も集まっていな

い。個々の村とのつながりは、各村の村ソヴェト代表を通して「のみ」実現されている」。²⁵⁴⁾

村ソヴェトへの参加の低さは村ソヴェト代表にも及んでいた。ニジニ・ノヴゴロド県ホフロマ郷の8つの多村型村ソヴェト——ひとつは35村からなる村ソヴェト、もうひとつは24村からなる村ソヴェト、残りの6つの村ソヴェトは8ないし16の村からなる村ソヴェト——の調査によれば、村ソヴェトは3、4カ月に1度しか会議を開いておらず、村ソヴェト員の出席率は30%ないし60%であった。なかには、選挙のときしか集まることがなく、1年半の間に一度も実務的な内容をもつ会議をもったことのない村ソヴェトもいくつかあった。²⁵⁵⁾

同様の事実は、1928年はじめのロシア共和国労農監督人民委員部の調査でも報告され、オリョール県の村ソヴェトでは、村が分散しているために、3割の村ソヴェト員が村ソヴェトの会議に出席しなかった。²⁵⁶⁾

多くの資料は、多村型村ソヴェトにおける議長以外の村ソヴェト員は、その存在が形式的であることを一様に指摘した。1920年代中頃のペルミ県オシンスキー地区のベリャーエフ村ソヴェトの調査資料によれば、わずかなメンバーシップの（議長と書記だけの）村ソヴェトが半径12キロにわたって17の村を統合しており、この各村に村ソヴェトのメンバーが1名ずついた。しかし彼らは給料を受けとっておらず、事実上ほとんど役割も演じてはいなかった。村ソヴェトはきわめて稀にしか、3カ月に1度以下の頻度でしか召集されなかった。²⁵⁷⁾

上の例は、選挙において、多村型村ソヴェトを構成する各村に村ソヴェト代表が存在しているながら、しかしそれが実質的にはほとんど村固有の社会的・経済的利益を代表していなかったケースである。ところが形式上でさえ村ソヴェトに代議員を送っていないケースがまれではなかった。イヴァノヴォ・ヴォズネSENSK県ベリャーエフ郷のロパチノ地域ソヴェトは20村を管轄下にしていたが、代表を出しているのは10村だけであった。²⁵⁸⁾ 1926-27年のロシア共

和国労農監督人民委員部の調査によれば、1村ソヴェトあたり8の村落がある中央黒土州では、6の村落が村ソヴェトに代表者をもっていなかった。同様の像は、ひとつの村ソヴェトが6以上の村を掌握しているウラル、北部地方などでも存在した。²⁵⁹⁾

しかし、多村型村ソヴェトは、それが位置する「自分の」村との利害関係を代表する強い傾向をもっていた。それは、「ただ自分の村に対してだけ地域行政的、地方自治体的な（коммунальный）装置」であり、「農民的な」性格を維持していた。²⁶⁰⁾ それを可能にしたのはソヴェト選挙であった。村ソヴェトから距離的に遠く離れた村の農民が積極的に選挙に参加するとは考えられない。全ロシア中央執行委員会組織部のチモーヒンは、その実態を、次のように、驚くべき率直さをもって書いた。

カルーガ県メディンスカヤ郷ゴルネヴォ村ソヴェトは、4村からなる多村型村ソヴェトであった。ここでは何度も村執行人が選挙人の召集に村を奔走したが、35%の法定定足数（後述第七節を参照）を獲得できなかった。村選挙委員会議長は、露骨に本音を語った。「去年と同じようにやりましょう。プロトコルには、合法的な集会に必要な選挙人の数を入れて、選挙をやりましょう」。結局、「県の職員の提案で」——選挙人の数のごまかしが毎年、公然とおこなわれていたことに注意——出席者のなかった2つの村を特別な、架空の選挙区に分離した。その結果、集会の参加者はちょうど法定基準の35%となった。しかし15戸からなる残りの隣村からはたった1名しか出席していなかった。²⁶¹⁾ このように、出席したのはほとんどすべてが、村ソヴェトが位置する村の住民であり、議長に選出されるのはその村の農民であった。これは、もっとも民主的であるといわれる1925/26年の選挙であったことに注意しておこう。

一般に、村ソヴェトの管理下にあつて、村ソヴェトをもたない村に対しては、国家は選挙区の細分化によって対応しようとした。そこで

は、村ソヴェト議長を直接に選ぶのではなく、有権者数に対応した数の村ソヴェト員の選挙がおこなわれた。そのため、選挙は農民にとって魅力あるものではなかったであろう。²⁶²⁾

統合された村ソヴェトと管轄下の村(共同体)との関係について、シャーロフは、両者が自治的な関係、社会経済的な関係によって統合されているような例は、稀な場合をのぞいて「いかなるところでも」出会ったことがない、と断言した。²⁶³⁾ 1925-26年の調査結果では、村ソヴェトがその領域全体に対して何らかの社会的、経済的働きかけをおこなうためには、村ソヴェトと土地団体の境界が一致しているか、あるいは村ソヴェトの位置する村に少なくとも全体の3分の1の人口が集中していることが必要であると、経験的に指摘された。²⁶⁴⁾

統合された村ソヴェトの活動について具体的に考察しよう(なお、村ソヴェトがおこなっていた各種の証明書の発行や戸籍登録などの事務的な機能については以下、触れられない)。

当時、統合された村ソヴェトのなかでも模範的と見なされていた村ソヴェトを取りあげて、それと各種の社会組織との関係を見よう。タンボフ県モルシャンスク郡ソスノフカ村ソヴェトは、村予算をも土地団体から一定の独立性をもつとされた著名な村ソヴェトの一つであった(前述5頁を参照)。ソスノフカは、強力な党細胞と協同組合その他の諸施設のカードルを備えた大きな郷村であった。会議は、土地団体代表や、消費組合、学校長、地区農業専門員、相互扶助郷委員会、廃疾者アルテリの「『報告』に限定されて」いた(これらの社会組織はおそらくソスノフカに位置していた)。

「報告」の語の強調は、村ソヴェトがこれらの社会組織に対して指導的な役割を演じておらず、たんなる報告の聴取に限定されていることに注意を喚起しているのである。村ソヴェトは、その領域内にある社会組織と関係をもたなかった²⁶⁵⁾ことを弱点のひとつとしていたが、この模範的な村ソヴェトもその例外ではなかった。村ソヴェトの部会(第六節を参照)に関す

る「報告」もまた、部会が「ほとんど会議をもつことはなかった」ことに関する報告であり、「まさに活動の弱体性に関する」報告であった。農業に関する問題のうち、村ソヴェトが審議したのは、地方林の保全に関する問題と森林の分配だけであったが、「この分野も今年まで土地団体の管理下に」あった。²⁶⁶⁾

統合された村ソヴェトの決議のもうひとつの典型は、「農業税の供出に向けて広汎なアジテーションをおこなうこと」、「全村ソヴェト員は橋と道の修理に向けてアジテーションをおこなうこと」、「全村ソヴェト員は学年度を適時には始めるようアジテーションをおこなうこと」等々に見ることができる。それらは、指示が一般的で、具体性を欠いていた。²⁶⁷⁾

レニングラード州の調査(1928年初頭と見られる)の資料も特徴的な問題群を明らかにしている。それが典型例としてあげた同州同管区ヴォロソヴォ村ソヴェトの審議事項は、統一農業税の徴収、農民経営強化公債の販売、陪審員の選挙、協同組合や学校などの指導者の報告の聴取、村スホードのプロトコルの承認、学校への薪の調達、保険金の徴収であった。他方、ヴォロソヴォ村ソヴェトの管轄下にある村のスホードにおける審議事項は、上記の事項に加えて、地方林、採草地、道路修理、土地分与、農業用具、播種用種子、犬の登記、酪農組合などであった。

見られるように、スホードは、村ソヴェトにくらべてはるかに多くの、しかも地域社会に密着した事項を審議していたが、村ソヴェトとスホードは名称において非常に多くの同一の事項を重複して取り扱っていたことがわかる。ところが、それについての決定を見ると大きな相違が存在していた。村ソヴェトの決定は、ほとんどすべての場合に、それぞれの課題を実行することを「必要である」と見なし、そして、あらかじめ各村の集会(スホード)で審議した上で課題を実行することを「村代表に委任する」という内容であった。このようにして決議の実行と問題の解決は村ソヴェトにおいてではなく、

管轄する各村のスホードでおこなわれることになっていた。村ソヴェト議長は管理下の村がどのような必要をもっているかを知らなかったために、自己課税のキャンペーンを実施する能力を本質的にもっていなかった。²⁶⁸⁾

チェレポヴェーツ県の農村描写『パリツェヴォ村』は、村ソヴェト議長の決議に着目し、そこでは「村代表を通して公告すること」、「代表を通して要求すること」と間接的に指示が出され、「それでおしまい」である、と指摘した。村ではスホードの召集から事態が動きはじめた。²⁶⁹⁾ この描写が示した、上部から指示が下りてくるラインは、郷執行委員会→村ソヴェト議長→村代表→スホードであった。

カルーガ県の1郷の調査結果は、郷執行委員会→村ソヴェト議長→村執行人→スホードという定式化を与えている。²⁷⁰⁾ ここで村執行人とは、土地団体代表のように恒常的なポストではない一時的な役目をはたす人々のことであろう。

すでに論じたように、一村型村ソヴェト、あるいは本質的にその特徴を備えた村ソヴェトは、共同体の執行機関として機能し、共同体のスホードと区別のつけがたい形態で存在していた。それが、徴税など、村にとって重要な機能を果たしているように見えた場合にも、スホードの承認のもとで活動し、共同体に従属していたことを想起しておこう。むしろ村ソヴェトは、農民共同体の一部であった。しかしいまや、統合された村ソヴェトは、編入されている村において、税や保険金の徴収とその他の行政的な仕事(戸籍登録、密造酒との闘争等々)、上から下りてくる様々なキャンペーン、統計データの収集などを実施するよう村ソヴェト代表に伝える、郷と村との中間の伝達機関として、あるいは以前の小さな郷に代わる機関として機能していた。²⁷¹⁾ 統合された村ソヴェトは、このような義務やスローガンの実行を村ソヴェト代表に負わせた。村ソヴェトは、スホードの執行機関であることをやめた。²⁷²⁾ 社会的、経済的その他の村に関連することがらは各村のス

ホードの役割とされた。村ソヴェトは、農民共同体の付属機関から分離し、行政的な官僚的組織への方向性をもちはじめた。行政的、徴税的な機能を果たすソヴェトは、農民に対しては、当然にして革命前の古い行政機構を思い起させた。²⁷³⁾

村ソヴェトとその管轄下の村との関係を、村ソヴェト代表の労働に対する報酬という別の観点からも考察しなければならない。

先の1928年のレニングラード州の村ソヴェト調査によれば、村ソヴェト議長と書記(それがいるところでは)が給料を支払われていた。ふつう議長には月額25ルーブリ、書記には15ルーブリであった。「村代表である村ソヴェト員」(村ソヴェト代表)は、実際には様々なルートで農民自身から報酬を受けていた。1) 村の1戸あたり1, 2ルーブリの自己課税、2) 1デシャチーナあたり20ないし30コペイカの自己課税、3) 村代表の仕事が少ないところでは、定額の貨幣報酬ではなく、村に何らかの収入が入った場合に臨時支払いの形で報酬を与えたり、あるいは森林、採草地などの利用に特典を与えたり、地域的な労役義務を免除するといった形で、報酬を与えていた。「いずれにしても、完全に無報酬で働いているような村ソヴェト代表はほとんどいない」、と調査報告者ザイツェフは指摘した。²⁷⁴⁾

自己課税によって定期的に収入をえている「村代表である村ソヴェト員」、すなわち村ソヴェト代表は、明らかに、歴とした土地団体代表である。こうして労働の報酬の形態からすると、「村代表」の範疇には、土地団体代表から、わずかな報酬や、労役の免除を受ける一種の村執行人にいたる人々が含まれていたことが理解できる。

土地団体代表が村ソヴェト代表になるルートは他にもあった。前述のように、両者は全く別の起源で発生したものであったが、1920年代中頃、とくに1925年初頭に、農民の下からの意思が選挙に強く反映するようになった(本稿第七節)ため、農民の利益を代表している土地

団体代表は、選挙によっても村ソヴェトに参加するようになったに相違ない。²⁷⁵⁾

1928年の党中央委員会農村活動部の文書は、土地団体の25%ないし30%において、村ソヴェト代表は同時に土地団体代表である、と指摘した。²⁷⁶⁾ この兼任の関係を、1926-27年の調査にもとづくロシア共和国労農監督人民委員部の報告は、「土地団体代表はしばしば村ソヴェト代表と一体化している(сливаются)」といいあらわした。²⁷⁷⁾ 農村の現場に近い分析は、スホードが村ソヴェト代表を任命、選出していると一様に指摘していた。²⁷⁸⁾ この慣行が、土地団体代表と村ソヴェト代表との同一性を生み出す背景であり、このことが、農民共同体が彼らを通して外へ意見や訴えを提起する可能性を与えていた。

1928年5月に全ロシア中央執行委員会が開催した地方執行委員会組織部長会議において、全ロシア中央執行委員会組織部のヤコブソン(Якобсон)は、「村ソヴェト代表が支払いを受けていることは秘密ではない」と発言し、それは彼が「土地団体代表として」支払いを受けていることを意味する、と述べた。²⁷⁹⁾ 村ソヴェト代表=土地団体代表という等式は、権力の意思の伝達者としての村ソヴェト代表が農民共同体の勢力に属しているという危機意識にもつながりうるであろう。事実、この問題の専門家であるレズノフは、両者の機能を混同することは「政治的に有害である」と主張した。²⁸⁰⁾

しかしここには、解決の困難な問題があった。法律の上では、農村統治への「農民的」影響の浸透を防ぐために、1927年8月と1928年1月の自己課税法が、自己課税によってえられた資金を村ソヴェト(もとより議長や村ソヴェト代表を含む)向けに支出してはならないと指示していた(前述15頁)。しかし、この問題の分析に従事するものは、この法律が非現実的であることを認めており、限定付きにせよ、その修正を求めている。「自己課税からえられる資金の若干の部分をこの目的のために地方権力機関が費やすことを認める」必要があるという、

ザイツェフの論文の控え目な主張もその複雑さを物語っていた。²⁸¹⁾ 実際にも、自己課税からの資金が、農村統治の経費向けに(権力にかわって)農民によって支出されていたことは、われわれがすでに叙述したとおりである(15-16頁)。

8. 村ソヴェトのない村

村ソヴェトを奪われた村は空虚な空間を構成していたのではなかった。各村は、総会という形で独立してその問題を解決し続けた。その執行機関は、選出された代表者(выборный)、あるいはこれもまた「スターロスタ」、「スタルシナー」と呼ばれた。場所によっては、かつて村ソヴェトがあった頃を記憶していたかのように、「議長」という呼称が維持されていた。²⁸²⁾ 彼は、スホードによって選出された土地団体代表であった。そのような村には、村ソヴェト代表をもたないものもあった(前述36頁、イヴァノヴォ・ヴォズネセンスク県ベリャーエフ郷のロパチノ地域ソヴェトを参照)。「村ソヴェトも、村ソヴェト代表もたず、土地団体が総会、あるいは土地団体代表の形ですべての事柄を管理している巨大な数の村が存在していた。そのようなそれぞれの小さな村の大半が、独立した土地法的な組織であった」。²⁸³⁾

多くの研究が一樣に次のように警告した。村ソヴェトの統合によってそれまでの村ソヴェトを村ソヴェト代表にかえたこと、すなわち多くの共同体が村ソヴェトから切り離されたことは、スホードの独立性を際立たせる結果となった、と。²⁸⁴⁾ 「このようにして、村ソヴェトの『統合』は、村ソヴェトの無力化とスホードの覇権へのきわめて有利な組織的基礎をおそらくつくりだしている」。²⁸⁵⁾

農村を村ソヴェトのある村からではなく、村ソヴェトのない村において観察すると、土地団体代表(それもスターロスタともスタルシナーとも呼ばれる)が、ひとつの村で村ソヴェト代表と共存している絵を見ることができる。1926年のスモレンスク農村について、全ロシ

ア中央執行委員会組織部のチモーヒンが次のような描写をあたえた。

ポポフカ村の村スホードを指導しているのは、「村の長」(старший деревни), すなわち選出された村代表である(выборный сельполномоченный)。彼は、村スホードのプロトコル、共同体のカネ、いくつかの手紙をもっている。村では彼は、村ソヴェト員の村ソヴェト代表よりもはるかに大きな力をもっている。チェンツォヴォ村では、スホードを指導しているのは、村の順番の規則で1カ月交代で義務を果たす「当番長」(очередной старший)である。ここでも、「長」は、村ソヴェト員の村ソヴェト代表よりも強く、権威がある。²⁸⁶⁾

両者の共存と、力の相違は、チェレポヴェツ県の農村描写『パリツェヴォ村』にも見いだされる。そこでは一方に「籤で選ばれた」村代表、他方に「全く合法で、憲法に則ったもので、大層な儀式で選ばれた」村ソヴェト代表がおり、表現から想像されるのとは逆に、前者が後者の影を薄くしている、と描写した。²⁸⁷⁾

集団化は、膨大な数の居住区——キセリョーフの計算では、ロシア共和国で3,300万人以上(全農村人口のおよそ40%)——に村ソヴェトがなく、土地団体が状況の主人となっているという条件のもとではじめられた。²⁸⁸⁾そこではいわゆる「二重権力」の状況さえなかった。村ソヴェトの統合は、こうして権力と農民の対抗関係の構図をいっそう明瞭にした。

1928年のレニングラード州における村ソヴェトの調査結果を分析したザイツェフは、その過程で、農民共同体が自己課税によって扶養している村ソヴェト代表にたどりついた。彼は次のように書いた。この「村の長(スタルシナー)は、他でもなく土地団体代表である」。この「長」は、「村で何もしない村ソヴェト員と並んで存在している」。このことは、「ソヴェトの下部ネットワークが農民から完全に切り離されていること、農民が村ソヴェトを地区の権力と見なして、『自前の』権力をもって自分の生

活を送っていることを証明している」。「地元、村では、村代表のまわりに、そのあらゆる経済的、文化的生活が集中しており、彼がすべての仕事をおこなっている」。「村代表は、あらゆる点で農村の権力機関である」。他方、「[統合された]村ソヴェトは、本質的には、権利をもたない小さな郷である」。「農民はこういっている。『これ[村代表]がわれわれの^{スタルシナー}長であり、5-7キロのところにいるのは地区の議長である』と」。²⁸⁹⁾

「これは全く異常な現象である」。ザイツェフは結論として、統合された村ソヴェトの細分化が必要であり、これによって権力を農民に近づけることが必要であると記した。このとき彼は、農民の「権力」(共同体)を「廃絶すること」に言及した。彼が最後に要求したのは、「今の村代表や、村の^{スタルシナー}長等々の形態で現在存在しているあらゆる種類の疑似権力(суррогаты власти)を廃絶すること」であった。²⁹⁰⁾*

*なお、溪谷謙『スターリン政治体制の成立』では、уполномоченныеのすべてが「全権代表」と訳されている。そのため、第2巻(1972年)、501頁が全体的に理解できなくなっている。村ソヴェト代表と、上級機関の全権代表(区別しなければならない異なったуполномоченные)が混同されているからである。そこで典拠とされている資料でも、「疑似権力」(同書では「権力の代用品」という語が用いられている²⁹¹⁾が、これは、村ソヴェト代表を指しており、氏が理解する、上級機関から派遣された「全権代表」ではない。さらにこの資料そのものが不正確である。この資料によると、村ソヴェトに対抗して村ソヴェト代表が農村で「疑似権力」をもっていることになるが、村ソヴェト代表とは、文字通り村ソヴェトの意思の執行者である。この部分は、ザイツェフの主張の通り、村代表あるいは土地団体代表とするのが正しい(すぐあとに引用するペロボロドフの指摘をも参照)。いずれにしても党・国家の上級機関から派遣された全権ではない。

ザイツェフが分析したのは1928年の資料であるが、おそらく調査対象がレニングラード州

であったために、そこには穀物調達キャンペーンの状況が反映していない。ただ自己課税についてだけ、村ソヴェト議長が各村に何が必要かを知らないためにそのキャンペーンを末端で担うことができないという事実があげられている。しかし、次節で詳しく検討するように、同じ時期の、1928年1月-2月のタンボフ県の穀物調達キャンペーンの調査結果においても、「土地団体代表という形の選出制機関」が見出されることになる。そこでもこの共同体の代表者のなかにキャンペーンの困難の原因が見出されるのであり、その廃絶が要求されるのである。いいかえれば、両者は、異なった地域を対象として同じ結論に到達することになる。

しかし、この結論は、1928年という新たな段階に先立って、早くも1926年に内務人民委員部によって完全なテーゼとして党中央委員会に提出されていた。すでに紹介した1926年9月のペロボロドフの覚書*がそれである。彼は次のように警告した。「もっとも特徴的で、もっとも危険なことは、村スホードが〔村〕代表や村の長(старшие по деревне)というみずからの執行機関をもつくりだしていることである」。

* 覚書には、スターリン、モロトフ、コシオール、シュヴェルニクに写しを送るよう、とくに注記が付されている。

ペロボロドフは、他の地方にも見られるとしながら、スモレンスク県の例を引いてその詳細を説明した。

全ロシア中央執行委員会の指導員*がおこなったスモレンスク県の調査において明らかになったのは、ソヴェト機関とならんで、村スホードの決議の遂行者であるいわゆる「村の長」が存在していることである。調査が明らかにしたのは、若干の地方では、ソヴェトと、執行機関をもつスホードがそれぞれ別々に活動しており、「村の長」の権威が村ソヴェト員の権威より高いということであった。なぜならば、前者は、特別に選抜された代表、農民訴願者** (ходоки) と一緒に農民の利益を直接に擁護しており、

いわゆる「決議」を作成し、陳情と訴願をもって郡や県、中央の機関へやってくる等々のせいである。

ペロボロドフは、スホードと村ソヴェトの相互関係という問題は、1925年のソヴェト建設会議によっても、1924年末に活動したカガノーヴィチ委員会によっても解決されていないと指摘した。彼は、選挙権被剥奪者をスホードに参加することを禁止するなど、クラーク的上層の影響力、その法的権限に「もっとも厳格な枠」をはめるよう要求した。²⁹²⁾ 彼の端的な主張は、党指導者の農村認識、農民共同体認識に影響をあたえたであろう。

* このひとりが前述(34, 36頁)の全ロシア中央執行委員会組織部のチモーヒン(И. Тимохин)であろう。彼は、1929年3月の共産主義アカデミー・ソヴェト建設研究所での討論会では、一村型村ソヴェトの擁護者として実質的な発言をしている。²⁹³⁾

** 農民訴願者については、農民が描いた似顔絵があるので参照していただきたい(奥田央『コルホーズの成立過程』, 686頁)。

かつて1920年代中頃には、村ソヴェトの統合が政治への農民の直接参加を不可能にするというソヴェトの理念に立って、それへの批判が強まった。ところが実際には、統合は進行した。しかし1927年12月の第15回党大会以降、土地団体を村ソヴェトに従属させることが、党、国家の不動の課題となるにいたって、この新しい課題にとっても、村ソヴェトを農民共同体に近づける必要があった。くわえて、まもなく集団化が課題となった瞬間に、活動家の活動という観点でも「距離」は重要となった。1929年末に、或る一文は、「距離を考慮に入れることは、ロシアの現実という条件の下では、完全に必要である」と問題を提起した。「われわれの路線の強固な唱道者を各村にもたなければならぬ。コムニストだけの力では、この巨大な課題は解決できない。ソヴェトの広汎な体制を通して農民経営の再建過程を掌握しなければならぬ」。²⁹⁴⁾ このようにして、勤労者に近

接するみずからの地方権力という理念はなおも生きつづけた。しかし現実には村ソヴェトと村を隔てる距離は縮まらなかった。それは別の方法で、臨時的に上部機関の力（全権）や労働者を送り込むことで、埋められることになる。

注

- 1) 今世紀に刊行されたものに限っても、*Яхиян О. Ю.* Общинное самоуправление и советы: местная власть в русской деревне 1920-х гг. М., 2006; *Сафонов А. А.* Организационно-правовые основы крестьянского самоуправления в советской деревне, 1917–1928 гг. Тамбов, 2006; *Безгин В. Б., Юдин А. Н.* Крестьянская община и сельсовет в 1920-е годы. Тамбов, 2013. URL: http://e-notabene.ru/pr/article_403.html が注目される。研究史については、最初の文献に詳しい。なお、筆者も、このテーマで2点論文を発表しており、本稿で利用した。См.: *Окуда Хироси.* Из истории сельских советов в 1920-е годы. В сб.: Новейшие исследования отечественных и зарубежных историков. Пенза-Саранск, 2012; *Он же.* Об «укрупнении» сельсоветов в 1920-е годы. В сб.: Государственная власть и крестьянство в XIX – начале XXI века. Отв. ред. А. И. Шевельков. Коломна, 2013. その他の研究史については、順次、行論で示される。
- 2) 『コルホーズの成立過程 ロシアにおける共同体の終焉』, 1990 年。
- 3) См.: Советская волость. 1924. № 5. С. 14–17.
- 4) この命題は早くも 1919 年に語られており（溪谷謙『ソビエト政治史』（1961 年）, 68 頁）, 1920 年代にも一貫していたことになる。
- 5) РГАСПИ. Ф. 17. Оп. 2. Д. 154. Л. 30 об.
- 6) *Муругов И., Колесников А.* Аппарат низовых советских органов по материалам обследования НКРКИ РСФСР 1925 г. М.-Л., 1925. С. 42.
- 7) *Акимов И. Ф.* Новый закон о сельских советах. М., 1930. С. 23.
- 8) *Кретов Ф.* Деревня после революции. М., 1925. С. 77.
- 9) Наша волость, сельсовет и школа. Сб. статей под ред. И. М. Диомидова. М., 1927. С. 32.
- 10) Беднота. 19 августа 1927 г.; Советское строительство. 1928. № 12. С. 91.
- 11) Беднота. 15 августа 1925 г. См.: *Хлебосолов А. А.* Волость как она есть. Л., 1926. С. 43.
- 12) Беднота. 5 октября 1926 г.
- 13) Советская работа. 1928. № 12. С. 36.
- 14) Известия. 20 сентября 1928 г.; Беднота. 14 октября, 18 ноября 1925 г.; Совещание по вопросам советского строительства 1925 г. Январь. М., 1925. С. 27; *Кретов Ф.* Деревня после революции. С. 77; ГАРФ. Ф. 1235. Оп. 106. Д. 289. Л. 62; там же. Д. 290. Л. 130.
- 15) Беднота. 26 февраля 1924 г.
- 16) Власть советов. 1928. № 15. С. 2–3.
- 17) ГАРФ. Ф. 393. Оп. 1а. Д. 157. Л. 49 об.
- 18) Известия. 26 января 1929 г. (Т. Рыскулов)
- 19) Власть советов. 1929. № 18–19. С. 17.
- 20) 次注以下の多数の資料を参照。その他, ГАРФ. Ф. А-406. Оп. 3. Д. 282. Л. 19–19 об.; За сплошную коллективизацию. Самара, 1930. № 1. С. 43 и др. なお、帝政期について、鈴木健夫「農奴解放後のモスクワ県における共同体的土地割替」『早稲田政治経済学雑誌』第 268 号, 1981 年, 阪本秀明『帝政末期シベリアの農村共同体』, 1998 年, 第 1 章, 革命後について、奥田央『コルホーズの成立過程』, 1990 年, 25–27 頁を参照。
- 21) Беднота. 26 февраля 1924 г.
- 22) *Безгин В. Б., Юдин А. Н.* Указ. соч.
- 23) ГАРФ. Ф. А-406. Оп. 3. Д. 282. Л. 19 об.
- 24) Власть советов. 1928. № 30–31. С. 35, 36.
- 25) Ячейка и советы в деревне. М.-Л., 1925. С. 25.
- 26) Беднота. 26 февраля 1924 г. 「デシャー ツキー」の役割を果たしていた場合は、Советское строительство. 1928. № 12. С. 91.
- 27) *Чугунов С. И.* Вопросы организаций и деятельности сельских советов. Л., 1925. С. 48.
- 28) Беднота. 24 сентября 1925 г.
- 29) *Голубых М.* Очерки глухой деревни. М.-Л., 1926. С. 12.
- 30) Трагедия советской деревни. Документы и

- материалы. Т. 1. М., 1999. С. 440.
- 31) Кучумова Л. И. Сельская поземельная община Европейской России в 60 – 70-е годы XIX в. // Исторические записки. 1981. № 106. С. 340.
 - 32) Позднев Д. С. Сельский исполнитель. Порядок назначения, права и обязанности. М., 1926. С. 64–70. 村執行人についての断片的な資料は非常に多い。次注以下の資料の他, ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 73. Л. 36–36 об.; Д. 79. Л. 122–122 об.; Власть советов. 1926. № 9. С. 14; № 17. С. 17; № 22. С. 18; № 23. С. 2, 4; № 26. С. 6, 9; № 28. С. 16; № 38. С. 9; 1927. № 2. С. 1; № 9. С. 25; 1928. № 52. С. 26. 最後の典拠は, ヤロスラヴリ県における 1928 年 2 月の系統的な調査の結果の要約。帝政期の警らと班長については, 要領を得た系統的な叙述があたえられており, 有益である (См.: Овсянников В. А. Сельский староста в пореформенной деревне // Вестник Волжского университета им. В. Н. Татищева. Серия «Юриспруденция». Тольятти, 1998. С. 216–217).
 - 33) Советская волость. 1924. № 9. С. 9.
 - 34) Ячейка и советы в деревне. М.-Л., 1925. С. 34.
 - 35) ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 73. Л. 36.
 - 36) Совещание при Президиуме ЦИК СССР по вопросам советского строительства. Материалы комиссии по укреплению работы сельсоветов и волисполкомов. М., 1925. С. 59–60; Беднота. 12 марта 1926 г.; Советское строительство. 1928. № 2. С. 28; Никонов Д., Симонов Н. Две волости. М.-Л., 1926. С. 102; Ячейка и советы в деревне. М., 1925. С. 34.
 - 36) Власть советов. 1926. № 43. С. 15–17; Массовая советская работа. Л., 1929. № 10. С. 26–27.
 - 37) ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 79. Л. 26 об.
 - 38) 自己課税については拙稿を参照。奥田央「ロシア農村の自己課税」(本誌, 第 77 巻第 4 号, 2012 年)。
 - 39) Сафонов А. А. Организационно-правовые основы крестьянского самоуправления в советской деревне. 1917–1928 гг. Тамбов, 2006. С. 71–72.
 - 40) Власть советов. 1926. № 9. С. 14.
 - 41) Власть советов. 1928. № 52. С. 26.
 - 42) Беднота. 12 марта 1926 г.
 - 43) В помощь сельсовету. Сборник руководящих материалов для работы сельсоветов. 2-ое изд. М., 1930. С. 378.
 - 44) Массовая советская работа. Л., 1929. № 10. С. 26–27.
 - 45) Беднота. 13 октября 1926 г. ヴャトカ県ヤランスク郡シャランガ郷。
 - 46) Беднота. 2 сентября 1926 г.
 - 47) Избирательная кампания в советы РСФСР в 1924–25 г. Предварительные итоги. Вып. 2. М., 1925. С. 142; Выборы в советы РСФСР в 1925–1926 г. Ч. 1. М., 1926. С. 22; Итоги выборов в советы РСФСР в 1929 году. Вып. 1. Стат. сборник. М., 1930. С. 25 より算出。
 - 48) Беднота. 12 марта 1926 г. (Е. Ворошилова)
 - 49) Яковлев Я. Коммунисты на перевыборах советов в деревне. Л., 1927. С. 38; Власть советов. 1928. № 39. С. 17; и ряд др.
 - 50) 詳細は, 奥田央『コルホーズの成立過程』, 1990 年, 第 1 章補論を参照。
 - 51) ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 94. Л. 76–84.
 - 52) ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 157. Л. 206.
 - 53) Совещание по вопросам советского строительства 1925 г. Январь. М., 1925. С. 100.
 - 54) Беднота. 22 февраля 1927 г.
 - 55) Власть советов. 1928. № 39. С. 17.
 - 56) Сельсоветы и волисполкомы. М., 1925. С. 54. 以下, Сельсоветы и волисполкомы (1925) と略す。
 - 57) Итоги выборов в советы РСФСР в 1929 году. Вып. 1. С. 25.
 - 58) См.: Российская история. 2011. № 6. С. 140. しかし農婦は, 農業集団化への抵抗において (とくに教会の閉鎖時に) 疑う余地なく農夫をはるかに凌駕していた。奥田央『ヴォルガの革命』(1996 年) を参照。
 - 59) Власть советов. 1930. № 25. С. 6; 1931. № 20. С. 13; Итоги выборов в советы РСФСР в 1930–31 г. Статистический сборник. М., 1931. С. 11.
 - 60) Советское строительство. Сб. II–III. М.,

1925. С. 298. См.: Советская волость. 1925. № 3. С. 10.
- 61) この結果が³, Волисполкомы и сельсоветы по данным обследования ЦКК РКП (б) и НКРКИ. М., 1924 である。以下, Волисполкомы и сельсоветы (1924) と略す。
- 62) Беднота. 12 июня 1924 г.
- 63) СУ РСФСР. 1922. № 68. Ст. 901; Сборник документов по земельному законодательству СССР и РСФСР. 1917–1954. М., 1954. С. 160. 邦訳として, 保田孝一『ロシア革命とミール共同体』(1971 年), 333 頁を参照。
- 64) Безгин В. Б., Юдин А. Н. Указ. соч. С. 4.
- 65) Рециков И. И. Калужская деревня в 1923 г. Калуга, 1925. С. 44.
- 66) Кретов Ф. Деревня после революции. С. 78.
- 67) Феноменов М. Я. Современная деревня. Часть 2. Л.-М., 1925. С. 34.
- 68) Беднота. 13 июля 1924 г.
- 69) Власть советов. 1925. № 17–18. С. 32–33.
- 70) Беднота. 14 октября 1925 г.
- 71) Розит Д. П. Проверка работы низового аппарата в деревне. М., 1926. С. 13.
- 72) Власть советов. 1924. № 6. С. 134; Хозяйство и управление. 1927. № 3. С. 16.
- 73) Власть советов. 1925. № 44. С. 17.
- 74) Лужин А., Резунов М. Низовой советский аппарат. М., 1929. С. 63.
- 75) СУ РСФСР. 1924. № 82. Ст. 827.
- 76) Советская волость. 1925. № 3. С. 10.
- 77) СЗ СССР. 1925. № 35. Ст. 247.
- 78) ВЦИК РСФСР. Массовая работа советов. М., 1929. С. 16–17.
- 79) Там же. С. 16.
- 80) ГАРФ. Ф. 1235. Оп. 106. Д. 290. Л. 130.
- 81) Массовая советская работа. Л., 1929. № 22–23 (13 декабря). С. 33.
- 82) Власть советов. 1927. № 21. С. 21; 1928. № 15. С. 2–3; 1929. № 26. С. 11; Советское строительство. 1928. № 12. С. 76.; 1929. № 5. С. 117.
- 83) См.: ГАРФ. Ф. 1235. Оп. 106. Д. 289. Л. 36.
- 84) Яковлев Я. Деревня как она есть. М., 1923. С. 112–115.
- 85) Голубых М. Очерки глухой деревни. М.-Л., 1926. С. 12.
- 86) СУ РСФСР. 1922. № 10. Ст. 93. なおついでに指摘すれば, Михайлов Г. С. Местное советское управление. М., 1927. С. 264–266 にも, この村ソヴェト規則が掲載されているが³, 重大な箇所(選出基準)で誤りがある。典拠は, 可能な限り原典によらなければならない所以である。
- 87) СУ РСФСР. 1920. № 11. Ст. 68.
- 88) Ячейка и советы в деревне. С. 39; Болдырев М. Новая волость. М., 1924. С. 22, 23; Кретов Ф. Деревня после революции. С. 74, 99.
- 89) Рециков И. И. Калужская деревня в 1923 г. С. 45.
- 90) Сафонов А. А. Организационно-правовые основы крестьянского самоуправления... С. 110.
- 91) Волисполкомы и сельсоветы (1924). С. 195.
- 92) Ячейка и советы. М., 1925. С. 33. ここではモスクワ県は例外として扱われている。
- 93) 以上, 詳細は См.: Акимов И. Положение работников низового аппарата // Власть советов. 1928. № 15. С. 1–3; № 18. С. 1–3; № 21. С. 1–3.
- 94) Буров Я. Деревня на переломе. М., 1926. С. 113; О председателе сельсовета // Известия. 20 сентября 1928 г. и др.
- 95) Волости Московской губернии. М., 1925. С. 159–160.
- 96) Тутолмин С. Н. Российский крестьянин в сельской и волостной администрации // Нестор. № 7. СПб., 2005. С. 270.
- 97) 給与の巨大な地域差(議長 5–63 ルーブリ, 書記 5–47 ルーブリ)の詳細は, ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 73. Л. 33–33 об, 120–120 об. (1925 年 4 月ソヴェト建設会議用資料)。
- 98) Буров Я. Указ. соч. С. 113.
- 99) Власть советов. 1925. № 33–34. С. 6.
- 100) Яковлев Я. Деревня как она есть. С. 112.
- 101) Беднота. 22 апреля 1925 г.
- 102) Ленинградские рабочие в деревне. Л., 1925. С. 61.
- 103) Власть советов. 1929. № 12. С. 3.
- 104) Кузбжа О. А. Избирательные кампании и

- общественно-политическая активность крестьянства тверской губернии в 1921–1925 годах // Тверская земля в прошлом и настоящем. Тверь, 1994. С. 86.
- 105) «Совершенно секретно». Т. 2 (1924 г.). М., 2001. С. 232.
- 106) *Безгин В. Б.* Крестьянская повседневность (традиции конца XIX – начала XX века). М.-Тамбов, 2004. С. 112.
- 107) *Муругов И., Колесников А.* Аппарат низовых советских органов. С. 109.
- 108) См.: Беднота. 23 августа 1928 г.
- 109) Власть советов. 1929. № 18–19. С. 16.
- 110) Власть советов. 1925. № 33–34. С. 8; Материалы комиссии по укреплению работы сельсоветов и волисполкомов. С. 46–47.
- 111) *Дегтев С. И.* НЭП и крестьянская община // Научная программа: русский язык, культура, история: Сб. материалов научной конференции лингвистов, литературоведов, фольклористов, историков. Ч. 2. М., 1995. С. 123–124. Цит. по: *Яхиян О. Ю.* Общинное самоуправление и советы: местная власть в русской деревне 1920-х гг. М., 2006. С. 31–32.
- 112) Беднота. 17 июня 1927 г.; На аграрном фронте. 1928. № 5. С. 66; Власть советов. 1928. № 15. С. 3.
- 113) Власть советов. 1928. № 15. С. 3.
- 114) СЗ СССР. 1927. № 51. Ст. 509.
- 115) СУ РСФСР. 1928. № 8. Ст. 73.
- 116) *Кознова И. Е.* Сельские советы и земельные общества: динамика взаимоотношений в 1921–1929 годах (по материалам Европейского центра РСФСР). М., 1980. Деп. в ИНИОН РАН. С. 18.
- 117) ГАРФ. Ф. А-406. Оп. 10. Д. 944. Л. 31.
- 118) Финансы и социалистическое хозяйство. 1931. № 13–14. С. 55.
- 119) ГАРФ. Ф. А-406. Оп. 3. Д. 830. Л. 31–32.
- 120) 詳細は, См.: Беднота. 24 февраля, 2 апреля, 7 апреля 1927 г., 24 мая 1928 г.
- 121) 4 сессия ЦИК СССР 4 созыва. М., 1928. Бюллетень 26. С. 20.
- 122) Известия. 24 марта 1929 г.; Власть советов. 1929. № 2. С. 14–15. См. также: *Левичев Т.* Сельсоветы как они есть // Власть советов. 1929. № 47. С. 21–22.
- 123) Власть советов. 1929. № 2. С. 14–15; 1929. № 47. С. 21–22; 1930. № 25. С. 7.
- 124) Власть советов. 1928. № 12. С. 9.
- 125) См.: Власть советов. 1930. № 27. С. 13.
- 126) Выборы в советы и состав органов власти в СССР в 1929 г. М., 1929. С. 68, 69.
- 127) Районирование и низовая сеть советов. М., 1929. С. 33.
- 128) Известия. 24 марта 1929 г.
- 129) Власть советов. 1929. № 18–19. С. 17.
- 130) Воронежская деревня. Вып. 1. Воронеж, 1926. С. 145. См. также: XIV Всероссийский съезд Советов. Бюллетень 15. С. 9; Власть советов. 1929. № 14. С. 8.
- 131) ГАРФ. Ф. 1235. Оп. 106. Д. 288. Л. 142.
- 132) *Муругов И., Колесников А.* Аппарат низовых советских органов. С. 44. しかしコムソモール員は一人もいなかった.
- 133) Власть советов. 1930. № 25. С. 7.
- 134) Советское строительство. Сб. II–III. М., 1925. С. 306.
- 135) Власть советов. 1928. № 15. С. 2; № 18. С. 2–3.
- 136) Известия. 2 марта 1929 г.
- 137) Крестьянские истории: Российская деревня 1920-х годов в письмах и документах. М., 2001. С. 202.
- 138) *Росницкий Н. А.* Полгода в деревне. Пенза, 1925. С. 49.
- 138-а) ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 156. Л. 113; Хозяйство и управление. 1927. № 3. С. 18, 21; На аграрном фронте. 1928. № 5. С. 67.
- 139) *Чугунов С. И.* Работа сельских советов. С. 14.
- 140) *Феноменов М. Я.* Современная деревня. Ч. 2. Старый местный быт. Л.-М., 1925. С. 34.
- 141) Советская деревня глазами ВЧК-ОГПУ-НКВД. М., 2000. Т. 2. С. 389.
- 142) ГАРФ. Ф. А-406. Оп. 3. Д. 282. Л. 20; там же. Д. 279. Л. 5.
- 143) См.: *Яхиян О. Ю.* Общинное самоуправ-

- ление и советы: местная власть в русской деревне 1920-х гг. М., 2006. С. 113–114.
- 144) *Муругов И., Колесников А.* Указ. соч. С. 42. См.: Беднота. 28 января 1927 г.
- 145) *Яковлев Я.* Практические вопросы работы советов. М.-Л., 1925. С. 38.
- 146) *Мордвинов С.* Экономическое положение крестьян Воронежской и Тамбовской губерний. Б. м. Б. г. С. 4. Цит.по: *Безгин В. Б.* Крестьянская повседневность (традиции конца XIX - начала XX века). М.-Тамбов, 2004. С. 109.
- 147) *Муругов И., Колесников А.* Указ. соч. С. 55.
- 148) 興味深い詳細は, См.: Советская волость. 1923. № 2. С. 23; Советское строительство. Сб. II–III. М., 1925. С. 306; XIV Всероссийский съезд Советов. М., 1929. Бюллетень 15. С. 37; Власть советов. 1928. № 38. С. 15; Известия. 24 марта 1929 г.; Беднота. 8 октября 1926 г. и др
- 149) *Муругов И., Колесников А.* Указ. соч.. С. 56.
- 150) *Карп А.* Сельсовет – боевой штаб коллективизации. Изд. 2-е. М., 1931. С. 41.
- 151) Волисполкомы и сельсоветы (1924). С. 209.
- 152) Там же. С. 208–209; ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 73. Л. 124; Д. 157. Л. 67 об.; Ячейка и советы в деревне. М.-Л., 1925. С. 24–25.
- 153) Волости Московской губернии. М., 1925. С. 158–159. さらに, 私利を計る議長が残りの類型に含まれている.
- 154) Избирательная кампания в советы РСФСР в 1924–1925 г. Предварительные итоги. Вып. 2. М., 1925. С. 26, 27.
- 155) См.: Беднота. 12 июня 1924 г.
- 156) Беднота. 23 июля 1924 г.
- 157) 奥田央『コルホーズの成立過程』(1990年), 66頁.
- 158) *Феноменов М. Я.* Указ. соч. С. 34.
- 159) ГАРФ. Ф. А-406. Оп. 11. Д. 1088. Л. 67 об., 69 об.; Большевицкое дело. Орел, 1928. № 1. С. 39.
- 160) *Феноменов М. Я.* Указ. соч. С. 34.
- 161) Сельсоветы и волисполкомы (1925). С. 54.
- 162) *Безгин В. Б.* Крестьянская повседневность (традиции конца XIX – начала XX века). М.-Тамбов, 2004. С. 112.
- 163) *Миронов Б. Н.* Социальная история России. Т. 1. СПб., 1999. С. 464.
- 164) Сельсоветы и волисполкомы (1925). С. 54; *Муругов И., Колесников А.* Указ. соч. С. 110.
- 165) Советское строительство. Сб. IV–V. М., 1926. С. 146.
- 166) Там же. С. 155 (С. Чугунов) 村団の詳細は, 同所を参照.
- 167) *Владимирский М.* Организация Советской власти на местах. М., 1921. С. 12.
- 168) СЗ СССР. 1930. № 16. Ст. 172.
- 169) См.: Известия. 14 сентября 1929 г.
- 170) Известия. 5 апреля 1929 г.
- 171) *Владимирский М.* Указ. соч. С. 11.
- 172) СУ РСФСР. 1920. № 11. Ст. 68.
- 173) Советское строительство. Сб. IV–V. М., 1926. С. 164.
- 174) 村ソヴェトの「統合」(広域化)に関する, わが国の先行研究は, 溪谷謙『ソビエト政治史』(1961年) 432–438頁, 同『スターリン政治体制の成立』第2部(1972年), 494–513頁である.
- 175) КПСС в резолюциях. Изд. 9-ое. Т. 2. М., 1983. С. 467–468; Съезд Советов Союза ССР, союзных и автономных советских социалистических республик. Т. 1. М., 1959. С. 195.
- 176) *Селиванов А. М.* Социально-политическое развитие советской деревни в первые годы новой экономической политики (1921–1925 гг.). Саратов, 1987. С. 76.
- 177) Там же. С. 76–78, 86.
- 178) *Лужин А.* От волости - к району. Реорганизация волости в РСФСР. М., 1929. С. 5–35.
- 179) Там же. С. 15–16.
- 180) *Михайлов Г. С.* Местное советское управление. М., 1927. С. 445. なお 1925年の地区の数は 353であった.
- 181) См.: Власть советов. 1929. № 18–19. С. 17–18.
- 182) Беднота. 18 января 1925 г.
- 183) Беднота. 17, 18, 25 сентября 1924 г.
- 184) *Дандэн К.* Районные и сельские советы в новых условиях работы. Тула, 1925. С. 20.
- 185) Власть советов. 1923. № 1–2. С. 52. См.: там же. 1925. № 38–39. С. 22; 1929. № 18–19. С. 17–18.

- 186) Власть советов. 1923. № 1–2. С. 52.
- 187) *Филиппов И., Крынская Б.* Территория и материальная база сельсоветов. М., 1930. С. 15.
- 188) Власть советов. 1925. № 33–34. С. 6.
- 189) *Молотов В.* Политика партии в деревне. Изд. 3-е дополненное. М.-Л., 1927. С. 231.
- 190) Беднота. 26 июня 1924 г.
- 191) *Ларин Ю.* Советская деревня. М., 1925. С. 31.
- 192) ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 79. Л. 113 об.; Материалы комиссии по укреплению работы сельсоветов и волисполкомов. С. 44.
- 193) Советское строительство. Сб. IV–V. М., 1926. С. 131.
- 194) Советская волость. 1923. № 2 (сент.). С. 7.
- 195) ГАРФ. Ф. 1235. Оп. 108. Д. 85. Л. 98, 128.
- 196) Там же. Л. 128.
- 197) Там же. Л. 96.
- 198) Советское строительство. Сб. IV–V. М., 1926. С. 148.
- 199) Там же.
- 200) Власть советов. 1923. № 1–2. С. 52.
- 201) Власть советов. 1924. № 6. С. 138.
- 202) ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 157. Л. 82.
- 203) ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 160. Л. 273.
- 204) Наше хозяйство. Рязань, 1925. № 11. С. 29; Советское строительство. Сб. IV–V. М., 1926. С. 164.
- 205) Совещание при президиуме ЦИК СССР по вопросам советского строительства. Материалы комиссии по укреплению работы сельсоветов и волисполкомов. М., 1925. С. 35.
- 206) *Филиппов И., Крынская Б.* Указ. соч. С. 16; Власть советов. 1925. № 25. С. 16.
- 207) ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 155. Л. 98.
- 208) Власть советов. 1925. № 33–34. С. 7.
- 209) ЦИК СССР. Совещание по вопросам советского строительства (апрель, 1925 г.). М., 1925. С. 180.
- 210) Власть советов. 1925. № 46–47. С. 2–3; 1926. № 21. С. 1.
- 211) *Молотов В.* Политика партии в деревне. Изд. 3-е дополненное. М.-Л., 1927. С. 232.
- 212) ЦИК СССР. Совещание по вопросам советского строительства (апрель, 1925 г.). С. 181.
- 213) Власть советов. 1925. № 33–34. С. 6.
- 214) Власть советов. 1925. № 46–47. С. 3.
- 215) Там же.
- 216) Власть советов. 1926. № 21. С. 1–2.
- 217) ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 156. Л. 12 об.
- 218) ГАРФ. Ф. 1235. Оп. 108. Д. 85. Л. 93, 150 об.
- 219) Известия Северо-Кавказского крайисполкома. 1928. № 11. С. 3.
- 220) ГАРФ. Ф. 1235. Оп. 107. Д. 90. Л. 20.
- 221) Известия. 22 мая 1929 г.
- 222) ГАРФ. Ф. 1235. Оп. 108. Д. 85. Л. 92. なお、前出注 220) のファイルによって、イヴァノヴォ工業州における村ソヴェト統合への地方(州)の志向と上(全ロシア中央執行委員会)からのその抑制の試みが対立したことを、1929 年 9 月から 1931 年 8 月までの期間の往復文書によって具体的に知ることができる。
- 223) Материалы комиссии по укреплению работы сельсоветов и волисполкомов. С. 60.
- 224) Власть советов. 1928. № 28–29. С. 25.
- 225) Власть советов. 1926. № 34–35. С. 21.
- 226) Там же.
- 227)たとえば, *Каврайский Б., Кузнецов И., Михновский П., Хамармер И., Шостак Г.* Сельсовет - организатор Советской деревни. Новосибирск, 1929. С. 26. 次注の文献をも参照。
- 228) Беднота. 12 января 1927 г.
- 229) 詳細は См.: Деревня Донской деревни. Ростов н/Д., 1925. С. 43; Власть советов. 1929. № 12. С. 16.
- 230) Беднота. 15 января, 18 ноября 1925 г.
- 231) Материалы комиссии по укреплению работы сельсоветов и волисполкомов. С. 54; ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 157. Л. 106.
- 232) Власть советов. 1926. № 34–35. С. 20–21; 1928. № 37. С. 17.,
- 233) *Резунов М.* Сельские советы и земельные общества. М., 1928. С. 6.
- 234) См. СУ РСФСР. 1922. № 68. Ст. 901; Сборник документов по земельному законодательству СССР и РСФСР. 1917–1954. М., 1954. С. 160. 邦訳として、保田孝一、前掲書、333 頁を参照。

- 235) См.: ГАРФ. Ф. А-406. Оп. 11. Д. 931. Л. 71.
- 236) Власть советов. 1927. № 2. С. 17.
- 237) Власть советов. 1928. № 23–24. С. 39.
- 238) ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 79. Л. 120 об.
- 239) *Кудюкина М. М.* Органы управления в деревне: сельсовет и сход 1926–1929 гг. // Историческое значение НЭПа. Сб. научных трудов. М., 1990. С. 119.
- 240) *Вилов А.* Низовой советский аппарат накануне реорганизации. М., 1930. С. 86; Власть советов. 1928. № 22. С. 21.
- 241) *Каврайский Б., Кузнецов И., Михновский П., Хамармер И., Шостак Г.* Сельсовет - организатор Советской деревни. Новосибирск, 1929. С. 26; Власть советов. 1927. № 21. С. 21; там же. 1928. № 28–29. С. 26; ВЦИК РСФСР. Массовая работа советов. Материалы совещания заведующих организационными отделами ЦИКов автономных республик, областных, краевых и губернских исполнительных комитетов. 22–28 мая 1928 г. М., 1929. С. 56.
- 242) ГАРФ. Ф. А-406. Оп. 3. Д. 282. Л. 19 об.
- 243) Известия. 20 мая 1928 г.; Власть советов. 1927. № 2. С. 17; там же. 1928. № 18. С. 21; и др.
- 244) Власть советов. 1928. № 30–31. С. 36.
- 245) *Вилов А.* Указ. соч. С. 86.
- 246) ГАРФ. Ф. 1235. Оп. 108. Д. 85. Л. 151.同樣の事実は, Власть советов. 1927. № 21. С. 21. 正反対に, 土地団体代表に対する村内部の監査が事実上ない, という指摘は, *Вилов А.* Указ. соч. С. 86; Власть советов. 1928. № 22. С. 21.
- 247) Власть советов. 1928. № 22. С. 21; № 30–31. С. 36.
- 248) Беднота. 13 октября 1926 г.
- 249) ГАРФ. Ф. Р-374. Оп. 6. Д. 281. Л. 12; там же. Д. 286. Л. 29, 30.
- 250) На советскому посту. Новосибирск, 1928. № 10. С. 15; Советское строительство. 1929. № 5. С. 110.
- 251) Сельсоветы и волисполкомы (1925). С. 53–54.
- 252) Ячейка и советы в деревне. Сб. статей и материалов. Составили Г. Рыклин и В. Трунтаев. Под ред. Я. Яковлева и М. Хатаевича. М.-Л., 1925. С. 31.
- 253) *Менде П.* Две волости Нижегородской губернии. Нижний-Новгород, 1926. С. 34.
- 254) Сельсоветы и волисполкомы (1925). С. 57.
- 255) *Менде П.* Две волости Нижегородской губернии. С. 34.
- 256) ГАРФ. Ф. 1235. Оп. 108. Д. 85. Л. 151. トヴェーリ県についてСм.: Хозяйство и управление. 1927. № 3. С. 18–19.
- 257) *Голубых М.* Очерки глухой деревни. М.-Л., 1926. С. 11.
- 258) Беднота. 11 сентября 1926 г.
- 259) Советское строительство. 1928. № 12. С. 76. ただし, 中央黒土州の数字は非常に極端なので, 史実としてまだ不安が残されている. 8 村中 6 村が代表をもたないとは, 実質的な意味でのその欠如を指すのかもしれない.
- 260) Советское строительство. Сб. IV–V. 1926. С. 166.
- 261) Беднота. 7 февраля 1926 г. (И. Тимохин)
- 262) *Яхиян О. Ю.* Общинное самоуправление и советы: местная власть в русской деревне 1920-х гг. М., 2006. С. 98.
- 263) Советское строительство. Сб. IV–V. 1926. С. 166.
- 264) Хозяйство и управление. 1927. № 3. С. 18–19.
- 265) См.: *Хлебосолов А. А.* Волость как она есть. Л., 1926. С. 43.
- 266) На аграрном фронте. 1928. № 5. С. 65–66; ГАРФ. Ф. 374. Оп. 6. Д. 286. Л. 24.
- 267) Советское строительство. 1928. № 12. С. 87–88.
- 268) Власть советов. 1928. № 28–29. С. 25.
- 269) *Дементьев Г.* Деревня Пальцево. Экономический и социально-бытовой очерк. Л., 1926. С. 86.
- 270) Наша волость, сельсовет и школа. Сб. статей под ред. И. М. Диомидова. М., 1927. С. 33.
- 271) ГАРФ. Ф. А-406. Оп. 3. Д. 282. Л. 19 об.; там же. Ф. 1235. Оп. 108. Д. 85. Л. 151 (П. Зайцев); Советское строительство. Сб. IV–V. М., 1926. С. 166 (С. Шаров); *Лужин А., Резунов М.* Низовой советский аппарат. С. 73, 79.

- 272) См. Советский путь. 1926. № 18. 23. (С. Чу-гунов)
- 273) Советское строительство. 1928. № 12. С. 20.
- 274) Власть советов. 1928. № 28–29. С. 26. Чугуновも、トゥーラ農村の調査のなかで、現物供与や労役免除による村ソヴェト代表への報酬の形態に着目している(Советское строительство. Сб. II–III. М., 1926. С. 306–307.).
- 275) См.: Сельсоветы и волисполкомы (1925). С. 54.
- 276) Трагедия советской деревни. Документы и материалы. Т. 1. М., 1999. С. 440.
- 277) ГАРФ. Ф. А-406. Оп. 11. Д. 1007. Л. 156, 170.
- 278) Низовой советский аппарат и деревня Урала. Свердловск, 1925. С. 34; *Третьяк Л. В.* Крестьянская поземельная община и сельские советы в Рязанской губернии (первая половина 20-х годов) // Из прошлого и настоящего Рязанского края. Сб. научных трудов. Рязань, 1995. С. 108; и др.
- 279) ГАРФ. Ф. 1235. Оп. 106. Д. 288. Л. 153.
- 280) *Лужин А., Резунов М.* Указ. соч. С. 102.
- 281) Власть советов. 1928. № 28–29. С. 26.
- 282) Наше хозяйство. Рязань, 1925. № 11. С. 29.
- 283) *Филиппов И., Крынская Б.* Территория и материальная база сельсоветов. М., 1930. С. 23.
- 284) Там же; *Лужин А., Резунов М.* Указ. соч. С. 51, прим. 2. См.: Советское строительство. 1928. № 12. С. 76–77.
- 285) Хозяйство и управление. 1927. № 3. С. 18–19.
- 286) Беднота. 13 октября 1926 г.
- 287) *Дементьев Г.* Деревня Пальцево. С. 86.
- 288) Районирование и низовая сеть советов. М., 1929. С. 54–55.
- 289) ГАРФ. Ф. 1235. Оп. 108. Д. 85. Л. 151; Власть советов. 1928. № 28–29. С. 25–26.
- 290) Власть советов. 1928. № 28–29. С. 25–26.
- 291) Советское строительство. 1930. № 4. С. 8.
- 292) ГАРФ. Ф. Р-393. Оп. 1а. Д. 156. Л. 12 об., 13.
- 293) См.: *Окуда Хироси.* Из истории сельских советов в 1920-е годы // Новейшие исследования отечественных и зарубежных историков. Пенза-Саранск, 2012. С. 245.
- 294) Власть советов. 1929. № 48–49. С. 11.

(未完)

〔東京大学名誉教授〕